

平成22年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
調査  
調書

平成23年9月

福祉保健部 障がい福祉課

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等 .....	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況 .....	1 頁
3	組織及び業務調べ .....	1 頁
4	職員の定員、現員調べ .....	1 頁
5	役付職員の調べ .....	1 頁
6	主な事業に関する調べ .....	2 頁
7	決算調書(総括表) .....	12 頁
8	事業別実施状況調べ .....	13 頁
9	予備費の充用調べ .....	29 頁
10	繰越関係調べ .....	29 頁
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ .....	29 頁
12	収入事務処理状況調べ .....	30 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
13	税外収入未済額調べ .....	32 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ .....	33 頁
15	税外収入不納欠損額調べ .....	33 頁
16	債務負担行為の状況調べ .....	34 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ .....	35 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(4-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ .....	59 頁
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) .....	59 頁
19	財産に関する調べ .....	60 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 郵券印紙の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ .....	65 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ .....	68 頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ .....	68 頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ .....	68 頁
24	寄附物件の受納状況調べ .....	68 頁
25	備品の処分状況調べ .....	68 頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ .....	68 頁
27	貸付金等状況調べ .....	68 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等 .....	68 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(班)名	課の主な所掌事務
障がい福祉課	認定担当	(1) 身体障がい者福祉に関すること。 (2) 知的障がい者福祉に関すること。 (3) 精神保健及び精神障がい者の福祉に関すること。 (4) 特別医療費の助成に関すること。 (5) 特別児童扶養手当に関すること。 (6) 身体障害者更生相談所、知的障害者更生相談所、障害者支援施設及び障害者体育センターに関すること。
	障がい者就労担当	
	障がい福祉サービス係	
	精神保健係	
	自立支援室	

4 職員の定員、現員調べ

種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	
定員	20	20	0	0	0	0	20	20	
現員	(1) 20	20	0	1	0	0	(1) 20	21	休職
過不足(△)	0	0	0	1	0	0	0	1	自己啓発等休業
臨時職員	3	2	0	0	0	0	3	2	事務
非常勤職員	5	4	0	0	0	0	5	4	事務

5 役付職員の調べ

(平成23年9月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	足立 正久		5	H23.4.1~
室長	小谷 昭男	3	5	H20.4.1~
課長補佐兼主幹	前田 功		2	H23.7.1~
主幹	米田 裕一		5	H23.4.1~
主幹	山本 伸一		5	H23.4.1~

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要								
<p>「あいサポート運動」事業 決算額12,024千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 11,864千円 その他 160千円</p> <p>○将来ビジョン V 支え合う (3) 高齢者、 障害者等の 質の高い生 活の確立</p>	<p>ア 事業の目的</p> <p>(ア) 目的 鳥取県独自の運動として、県民が、多様な障がいの特性の理解に努め、障がいのある方に温かく接するとともに、障がいのある方が困っているときに「ちょっとした手助け」や配慮を実践することにより、障がいのある方が暮らしやすい地域社会（共生社会）を目指す。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>【あいサポート企業・団体の認定】 あいサポート運動に積極的に取り組む企業・団体をあいサポート企業・団体として認定し、知事から認定証を授与する ○認定証授与式：2回 (平成22年6月25日（16企業・団体）、平成23年1月14日（23企業・団体）)</p> <p>【あいサポートDVDの作成】 県内の障がい当事者団体（19団体）と協力し、障がいを12の区分にわけ、それぞれの特性や必要な配慮などを当事者の方からわかりやすく紹介するDVDを作成。今後、あいサポーター研修等で活用する。</p> <p>【障害者週間における取組】 ○あいサポーター創設1周年記念イベント 【日時・場所】平成22年11月27日（土）9：30～17：00 とりぎん文化会館 【参加者数】約200名 【内容】・内閣、厚生労働省による障がい者施策に関する国全体の最新情報の講演 ・共生社会の実現に向けた各県（鳥根県、北海道、岡山県、佐賀県、兵庫県）の取組状況発表及び意見交換 ・あいサポート企業・団体活動事例発表 ・石井めぐみ氏による記念講演 ・あいサポート運動の振り返りと今後について、障がい者団体（12団体）との意見交換</p> <p>○駅等での啓発活動 ○心の輪を広げる体験作文等募集 ○障がいに対する正しい知識の普及啓発（精神）</p> <p>【あいサポーター研修】 ○あいサポーター研修の実施 22年度実施回数 134回 【対象】民生・児童委員協議会、公民館、PTA、県及び団体等主催研修、あいサポート企業・団体、国・県・市町村職員、学生等 【研修内容】あいサポート運動の概要説明、障がいについての理解、簡単な手話講座 ○あいサポーター研修講師（あいサポートメッセンジャー）の養成を実施</p> <p>【県民啓発資料の作成】 ○様々な障がいの特性などを紹介したパンフレット、あいサポートバッジを作成し、あいサポーターへ配布（あいサポーター申込者、研修受講者、あいサポート企業など）</p> <p>イ 平成22年度実施に当たり改善等に取り組んだ点 H23.3.14に鳥取・鳥根両県において、連携してあいサポート運動を推進するため「あいサポート運動の共同推進に関する協定」調印を行った</p> <p>ウ 成果</p> <table border="0"> <tr> <td>○新規あいサポーター数</td> <td>11,668名（H22年度末現在 25,775名）</td> </tr> <tr> <td>○新規あいサポーター研修回数</td> <td>134回（H22年度末現在 193回）</td> </tr> <tr> <td>○新規あいサポートメッセンジャー</td> <td>108名（H22年度末現在 108名）</td> </tr> <tr> <td>○新規あいサポート企業・団体認定</td> <td>38企業・団体（H22年度末現在 60企業・団体）</td> </tr> </table> <p>エ 課題</p> <p>22年度末25,000人目標を達成し、あいサポート運動が広がりつつあるが、今後はあいサポートメッセンジャーを積極的に活用するなどし、東日本大震災を踏まえ、災害時要援護者の特性に応じた心構えを研修に取り入れる。県内での運動の推進を図るとともに、他の都道府県とも連携を進め、あいサポーター10万人達成（平成25年度）を目指す。 また、研修受講者やあいサポート企業等のニーズも多く、個々の障がいについて具体的なサポート方法やより専門的な知識の研修を行い、あいサポーターやあいサポートメッセンジャーの資質向上を図る必要がある。</p>	○新規あいサポーター数	11,668名（H22年度末現在 25,775名）	○新規あいサポーター研修回数	134回（H22年度末現在 193回）	○新規あいサポートメッセンジャー	108名（H22年度末現在 108名）	○新規あいサポート企業・団体認定	38企業・団体（H22年度末現在 60企業・団体）	
○新規あいサポーター数	11,668名（H22年度末現在 25,775名）									
○新規あいサポーター研修回数	134回（H22年度末現在 193回）									
○新規あいサポートメッセンジャー	108名（H22年度末現在 108名）									
○新規あいサポート企業・団体認定	38企業・団体（H22年度末現在 60企業・団体）									

事業名	概	要																																																																																																																
障害者自立支援対策臨時 特例基金特別対策事業費 決算額 868,368千円 (財源内訳) 一般財源 21,318千円 その他 615,588千円 国庫補助金 229,294千円 積立利息 2,168千円 ○将来ビジョン V 支え合う (3) 高齢者、障がい 者等の質の高 い生活の確立	ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 障害者自立支援法の施行に伴う事業者に対する運営の安定化等を図る措置、 施設基盤整備や体制整備等新法への移行等のための円滑な実施を図る措置及び 福祉・介護人材の緊急的な確保に係る措置を図る (イ) 事業の実施状況 国10/10の交付金による鳥取県障害者自立支援対策臨時特例基金を活用 して、障がい児(者)が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよ う、各種事業を実施した。(H18~23年度の期間限定事業)	(単位:千円)																																																																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業項目・事業名</th> <th>事業主体 (補助率)</th> <th>事業費計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 事業者に対する運営の安定化等を図る措置</td> <td></td> <td>66,877</td> </tr> <tr> <td>①事業運営安定化事業</td> <td>市町村 基金1/2、県1/4</td> <td>27,344</td> </tr> <tr> <td>②移行時運営安定化事業</td> <td>県 基金10/10</td> <td>4,332</td> </tr> <tr> <td>③通所サービス利用促進事業</td> <td rowspan="4">市町村 基金1/2</td> <td>31,797</td> </tr> <tr> <td>④新事業移行促進事業</td> <td>2,951</td> </tr> <tr> <td>⑤事務処理安定化支援事業</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>⑥就労系事業利用に向けたアセスメント実施連携事業</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>⑦地域移行支度経費支援事業</td> <td>市町村 基金1/2、県1/4</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>2. 新法移行への移行等のための円滑な実施を図る措置</td> <td></td> <td>329,224</td> </tr> <tr> <td>⑧小規模作業所緊急支援事業</td> <td>県 基金10/10</td> <td>6,600</td> </tr> <tr> <td>⑨障害者自立支援基盤整備事業</td> <td>県 基金10/10</td> <td>193,387</td> </tr> <tr> <td>⑩移行等支援事業</td> <td>県 基金10/10</td> <td>6,007</td> </tr> <tr> <td>⑪障害者地域移行体制強化事業</td> <td rowspan="3">県 基金10/10</td> <td>6,388</td> </tr> <tr> <td>i) 障害者地域移行促進強化事業</td> <td>1,095</td> </tr> <tr> <td>ii) グループホーム・ケアホーム移行促進事業</td> <td>1,730</td> </tr> <tr> <td>iii) 精神障害者等の家族に対する支援事業</td> <td></td> <td>3,563</td> </tr> <tr> <td>⑫一般就労移行等促進事業</td> <td rowspan="4">県 基金10/10</td> <td>3,125</td> </tr> <tr> <td>ii) 就労支援ネットワーク強化・充実事業</td> <td>1,915</td> </tr> <tr> <td>iii) 施設外就労等による一般就労移行助成事業</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>vi) 目標工賃達成助成事業</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>⑬制度改正に向けた相談支援体制整備事業</td> <td></td> <td>2,656</td> </tr> <tr> <td>i) 特別アドバイザー派遣事業</td> <td>県 基金10/10</td> <td>881</td> </tr> <tr> <td>ii) 相談支援発展推進支援事業</td> <td>市町村 基金10/10</td> <td>1,305</td> </tr> <tr> <td>iii) 居住サポート事業立ち上げ支援事業</td> <td>県 基金10/10</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>iv) 地域自立支援協議会運営強化事業</td> <td>県 基金10/10</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>⑭障害児を育てる地域の支援体制整備事業</td> <td>県 基金10/10</td> <td>482</td> </tr> <tr> <td>⑮障害者自立支援法改正施行円滑化特別支援事業</td> <td>県・市町村 基金10/10</td> <td>1,651</td> </tr> <tr> <td>⑯相談支援充実・強化事業</td> <td>市町村 基金10/10</td> <td>2,488</td> </tr> <tr> <td>⑰地域における施設の拠点機能に着目した事業者支援事業</td> <td>県 基金10/10</td> <td>1,290</td> </tr> <tr> <td>⑱重度訪問介護の利用促進に係る市町村支援事業</td> <td>市町村 基金1/2、県1/4</td> <td>84,166</td> </tr> <tr> <td>21 その他法施行に伴い緊急必要な事業</td> <td></td> <td>20,182</td> </tr> <tr> <td>i) 筋ジス患者療養等負担軽減措置</td> <td>市町村 基金1/2、県1/4</td> <td>1,282</td> </tr> <tr> <td>ii) オストメイト対応トイレ整備事業</td> <td>県・市町村 基金10/10</td> <td>9,241</td> </tr> <tr> <td>iii) 視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業</td> <td>県・市町村 基金10/10</td> <td>1,950</td> </tr> <tr> <td>iv) 障害者スポーツ特別振興事業</td> <td>県 基金10/10</td> <td>840</td> </tr> <tr> <td>v) 体育館バリアフリー緊急整備事業</td> <td>県 基金10/10</td> <td>6,869</td> </tr> <tr> <td>緊急実施要望対策事業</td> <td>県 基金10/10</td> <td>802</td> </tr> <tr> <td>3. 福祉・介護人材の処遇改善</td> <td>県 基金10/10</td> <td>240,799</td> </tr> <tr> <td>基金事業費計</td> <td></td> <td>636,900</td> </tr> </tbody> </table>	事業項目・事業名	事業主体 (補助率)	事業費計	1. 事業者に対する運営の安定化等を図る措置		66,877	①事業運営安定化事業	市町村 基金1/2、県1/4	27,344	②移行時運営安定化事業	県 基金10/10	4,332	③通所サービス利用促進事業	市町村 基金1/2	31,797	④新事業移行促進事業	2,951	⑤事務処理安定化支援事業	91	⑥就労系事業利用に向けたアセスメント実施連携事業	66	⑦地域移行支度経費支援事業	市町村 基金1/2、県1/4	296	2. 新法移行への移行等のための円滑な実施を図る措置		329,224	⑧小規模作業所緊急支援事業	県 基金10/10	6,600	⑨障害者自立支援基盤整備事業	県 基金10/10	193,387	⑩移行等支援事業	県 基金10/10	6,007	⑪障害者地域移行体制強化事業	県 基金10/10	6,388	i) 障害者地域移行促進強化事業	1,095	ii) グループホーム・ケアホーム移行促進事業	1,730	iii) 精神障害者等の家族に対する支援事業		3,563	⑫一般就労移行等促進事業	県 基金10/10	3,125	ii) 就労支援ネットワーク強化・充実事業	1,915	iii) 施設外就労等による一般就労移行助成事業	1,000	vi) 目標工賃達成助成事業	210	⑬制度改正に向けた相談支援体制整備事業		2,656	i) 特別アドバイザー派遣事業	県 基金10/10	881	ii) 相談支援発展推進支援事業	市町村 基金10/10	1,305	iii) 居住サポート事業立ち上げ支援事業	県 基金10/10	152	iv) 地域自立支援協議会運営強化事業	県 基金10/10	318	⑭障害児を育てる地域の支援体制整備事業	県 基金10/10	482	⑮障害者自立支援法改正施行円滑化特別支援事業	県・市町村 基金10/10	1,651	⑯相談支援充実・強化事業	市町村 基金10/10	2,488	⑰地域における施設の拠点機能に着目した事業者支援事業	県 基金10/10	1,290	⑱重度訪問介護の利用促進に係る市町村支援事業	市町村 基金1/2、県1/4	84,166	21 その他法施行に伴い緊急必要な事業		20,182	i) 筋ジス患者療養等負担軽減措置	市町村 基金1/2、県1/4	1,282	ii) オストメイト対応トイレ整備事業	県・市町村 基金10/10	9,241	iii) 視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業	県・市町村 基金10/10	1,950	iv) 障害者スポーツ特別振興事業	県 基金10/10	840	v) 体育館バリアフリー緊急整備事業	県 基金10/10	6,869	緊急実施要望対策事業	県 基金10/10	802	3. 福祉・介護人材の処遇改善	県 基金10/10	240,799	基金事業費計		636,900	
事業項目・事業名	事業主体 (補助率)	事業費計																																																																																																																
1. 事業者に対する運営の安定化等を図る措置		66,877																																																																																																																
①事業運営安定化事業	市町村 基金1/2、県1/4	27,344																																																																																																																
②移行時運営安定化事業	県 基金10/10	4,332																																																																																																																
③通所サービス利用促進事業	市町村 基金1/2	31,797																																																																																																																
④新事業移行促進事業		2,951																																																																																																																
⑤事務処理安定化支援事業		91																																																																																																																
⑥就労系事業利用に向けたアセスメント実施連携事業		66																																																																																																																
⑦地域移行支度経費支援事業	市町村 基金1/2、県1/4	296																																																																																																																
2. 新法移行への移行等のための円滑な実施を図る措置		329,224																																																																																																																
⑧小規模作業所緊急支援事業	県 基金10/10	6,600																																																																																																																
⑨障害者自立支援基盤整備事業	県 基金10/10	193,387																																																																																																																
⑩移行等支援事業	県 基金10/10	6,007																																																																																																																
⑪障害者地域移行体制強化事業	県 基金10/10	6,388																																																																																																																
i) 障害者地域移行促進強化事業		1,095																																																																																																																
ii) グループホーム・ケアホーム移行促進事業		1,730																																																																																																																
iii) 精神障害者等の家族に対する支援事業		3,563																																																																																																																
⑫一般就労移行等促進事業	県 基金10/10	3,125																																																																																																																
ii) 就労支援ネットワーク強化・充実事業		1,915																																																																																																																
iii) 施設外就労等による一般就労移行助成事業		1,000																																																																																																																
vi) 目標工賃達成助成事業		210																																																																																																																
⑬制度改正に向けた相談支援体制整備事業		2,656																																																																																																																
i) 特別アドバイザー派遣事業	県 基金10/10	881																																																																																																																
ii) 相談支援発展推進支援事業	市町村 基金10/10	1,305																																																																																																																
iii) 居住サポート事業立ち上げ支援事業	県 基金10/10	152																																																																																																																
iv) 地域自立支援協議会運営強化事業	県 基金10/10	318																																																																																																																
⑭障害児を育てる地域の支援体制整備事業	県 基金10/10	482																																																																																																																
⑮障害者自立支援法改正施行円滑化特別支援事業	県・市町村 基金10/10	1,651																																																																																																																
⑯相談支援充実・強化事業	市町村 基金10/10	2,488																																																																																																																
⑰地域における施設の拠点機能に着目した事業者支援事業	県 基金10/10	1,290																																																																																																																
⑱重度訪問介護の利用促進に係る市町村支援事業	市町村 基金1/2、県1/4	84,166																																																																																																																
21 その他法施行に伴い緊急必要な事業		20,182																																																																																																																
i) 筋ジス患者療養等負担軽減措置	市町村 基金1/2、県1/4	1,282																																																																																																																
ii) オストメイト対応トイレ整備事業	県・市町村 基金10/10	9,241																																																																																																																
iii) 視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業	県・市町村 基金10/10	1,950																																																																																																																
iv) 障害者スポーツ特別振興事業	県 基金10/10	840																																																																																																																
v) 体育館バリアフリー緊急整備事業	県 基金10/10	6,869																																																																																																																
緊急実施要望対策事業	県 基金10/10	802																																																																																																																
3. 福祉・介護人材の処遇改善	県 基金10/10	240,799																																																																																																																
基金事業費計		636,900																																																																																																																

事業名	概要																										
	<p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点  平成22年度に新たに積み増しされた基金事業の目的を踏まえ、市町村や関係機関等に国が定めた事業メニューを積極的に取り組めるよう周知を図った。  ※平成22年度に積み増しされた事業  新法への移行等のための円滑な実施を図る措置分 229,294千円</p> <p>ウ 成果  国の定めたメニューを積極的に活用し、事業者に対する運営の安定化、福祉施設の新事業体系への円滑な移行等を促進するための支援、福祉・介護人材の処遇改善や人材確保を図るための支援を行った。また、国の定めたメニュー以外に知的障害者権利擁護事業を実施した。</p> <p>エ 課題  当該基金は、平成22年度に、新たに229,294千円の基金が造成されるとともに、新たな事業メニューも追加された。既存事業を含め、平成23年度末までの実施期間において、市町村及び関係機関等と連携しながら、計画的にかつ効果的に事業を実施する必要がある。</p> <p>参考</p> <p>○基金造成額</p> <table border="0"> <tr> <td>平成19～20年度造成額</td> <td>1,762,335,000円</td> </tr> <tr> <td>平成21年度造成額</td> <td>1,265,620,000円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度造成額</td> <td>229,294,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,257,249,000円</td> </tr> </table> <p>○基金執行状況</p> <table border="0"> <tr> <td>平成19年度執行額</td> <td>301,747,398円</td> </tr> <tr> <td>平成20年度執行額</td> <td>456,338,586円</td> </tr> <tr> <td>平成21年度執行額</td> <td>415,924,510円</td> </tr> <tr> <td>当初及び追加分</td> <td>266,241,842円</td> </tr> <tr> <td>補正分</td> <td>149,682,668円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度執行額</td> <td>671,475,843円</td> </tr> <tr> <td>当初及び追加分</td> <td>392,791,115円</td> </tr> <tr> <td>補正分</td> <td>278,684,728円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,845,486,337円</td> </tr> </table>	平成19～20年度造成額	1,762,335,000円	平成21年度造成額	1,265,620,000円	平成22年度造成額	229,294,000円	計	3,257,249,000円	平成19年度執行額	301,747,398円	平成20年度執行額	456,338,586円	平成21年度執行額	415,924,510円	当初及び追加分	266,241,842円	補正分	149,682,668円	平成22年度執行額	671,475,843円	当初及び追加分	392,791,115円	補正分	278,684,728円	計	1,845,486,337円
平成19～20年度造成額	1,762,335,000円																										
平成21年度造成額	1,265,620,000円																										
平成22年度造成額	229,294,000円																										
計	3,257,249,000円																										
平成19年度執行額	301,747,398円																										
平成20年度執行額	456,338,586円																										
平成21年度執行額	415,924,510円																										
当初及び追加分	266,241,842円																										
補正分	149,682,668円																										
平成22年度執行額	671,475,843円																										
当初及び追加分	392,791,115円																										
補正分	278,684,728円																										
計	1,845,486,337円																										

事業名	概 要														
<p>小規模作業所等工賃 3倍計画事業</p> <p>決算額 10,765千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 5,382千円 一般財源 5,383千円</p> <p>〔※別途、雇用基金を 活用し事業推進 ふるさと雇用 4,775千円〕</p> <p>○将来ビジョン V支え合う (3) 高齢者、障 害者等の質の 高い生活の確 立</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 授産施設や小規模作業所で働く障害者の工賃を平成23年度までの5年間で平成18年度の水準(11,000円/月)から3倍(33,000円/月)にすることを目的とする計画を策定し、障がい者の収入を増やし、地域での自立した生活を営むことができるような支援を行う。(負担割合:国1/2、県1/2)</p> <p>(イ) 事業の実施状況 特定非営利活動法人鳥取県障害者就労事業振興センター(事務局:米子市)に委託し、次の事業を実施した。 (委託:10,715,236円) (負担割合:国1/2、県1/2)</p> <table border="1" data-bbox="475 517 1469 1173"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実施状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談体制推進事業</td> <td>小規模作業所等が抱える課題に対応ができる専門家をアドバイザーとして契約。相談に応じるとともに、必要に応じて作業所等へ派遣し、課題の解決を図った。</td> </tr> <tr> <td>情報集積・広報事業</td> <td>小規模作業所等の商品・人材等の情報を集積し、カタログを作成したほか、ホームページを開設し、広く小規模作業所等の商品・事業所情報の提供を行った。</td> </tr> <tr> <td>各種セミナー開催事業</td> <td>ビジネスマナーセミナーを開催しマナーの基本の修得を図るとともに、より商談等のビジネスシーンで使えるステップアップ研修を開催し、より実践に近い研修を行い、小規模作業所等の職員のビジネス力向上を図った。</td> </tr> <tr> <td>販路・受注拡大推進事業</td> <td>鳥取県障害者就労事業振興センター内に販路・受注拡大推進員(1名)を配置し、当該推進員が企業を訪問し、職場開拓・販路拡大、企業と施設の協働ネットワーク構築、仕事の受注等の促進を図った。</td> </tr> <tr> <td>商談会開催事業</td> <td>小規模作業所等の製品を小売業者、企業等に紹介する商談会を開催し、販売の促進を図った。</td> </tr> <tr> <td>振興センターの機能強化事業</td> <td>東部福祉保健局内に振興センターの東部事務所を開設し、1名の職員を配置することにより、東部・中部における事業の推進を図った。</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成22年度実施に当たり改善等に取り組んだ点 事業所ニーズ調査(アンケート)及び事業所訪問を行い、工賃3倍計画事業の活用の促進を図った。</p> <p>ウ 成果 平成22年度工賃実績は、前年と比較し992円増加(前年度増加額は655円)し、平均工賃を33,000円以上支払った事業所数も3から4に増えた。 事業所ニーズ調査によると、工賃向上の成功例が聞きたいといった意欲的な意見が見られ法人トップの意識の変革を促進されたほか、鳥取県障害者就労事業振興センターへの委託事業による販路・受注拡大、個別の事業所ニーズに応じたアドバイザー派遣など、工賃向上に向けた取組に好影響を与えていることがうかがえる。 現下の厳しい経済状況下において、他県では工賃が伸び悩んでいるところも多い中で、本県は着実に工賃が向上している。</p> <p>エ 課題 事業所には製品・サービスを開発・改良しても、販路がないという意見が多い。 事業所の仕事は企業からの受託作業が多く、単なる請負業者的存在となっているが、それでは継続的な工賃向上は図れないため、企業との協働による新商品開発など、新たな工賃向上への取組事例を作る必要がある。</p>	項目	実施状況	相談体制推進事業	小規模作業所等が抱える課題に対応ができる専門家をアドバイザーとして契約。相談に応じるとともに、必要に応じて作業所等へ派遣し、課題の解決を図った。	情報集積・広報事業	小規模作業所等の商品・人材等の情報を集積し、カタログを作成したほか、ホームページを開設し、広く小規模作業所等の商品・事業所情報の提供を行った。	各種セミナー開催事業	ビジネスマナーセミナーを開催しマナーの基本の修得を図るとともに、より商談等のビジネスシーンで使えるステップアップ研修を開催し、より実践に近い研修を行い、小規模作業所等の職員のビジネス力向上を図った。	販路・受注拡大推進事業	鳥取県障害者就労事業振興センター内に販路・受注拡大推進員(1名)を配置し、当該推進員が企業を訪問し、職場開拓・販路拡大、企業と施設の協働ネットワーク構築、仕事の受注等の促進を図った。	商談会開催事業	小規模作業所等の製品を小売業者、企業等に紹介する商談会を開催し、販売の促進を図った。	振興センターの機能強化事業	東部福祉保健局内に振興センターの東部事務所を開設し、1名の職員を配置することにより、東部・中部における事業の推進を図った。
項目	実施状況														
相談体制推進事業	小規模作業所等が抱える課題に対応ができる専門家をアドバイザーとして契約。相談に応じるとともに、必要に応じて作業所等へ派遣し、課題の解決を図った。														
情報集積・広報事業	小規模作業所等の商品・人材等の情報を集積し、カタログを作成したほか、ホームページを開設し、広く小規模作業所等の商品・事業所情報の提供を行った。														
各種セミナー開催事業	ビジネスマナーセミナーを開催しマナーの基本の修得を図るとともに、より商談等のビジネスシーンで使えるステップアップ研修を開催し、より実践に近い研修を行い、小規模作業所等の職員のビジネス力向上を図った。														
販路・受注拡大推進事業	鳥取県障害者就労事業振興センター内に販路・受注拡大推進員(1名)を配置し、当該推進員が企業を訪問し、職場開拓・販路拡大、企業と施設の協働ネットワーク構築、仕事の受注等の促進を図った。														
商談会開催事業	小規模作業所等の製品を小売業者、企業等に紹介する商談会を開催し、販売の促進を図った。														
振興センターの機能強化事業	東部福祉保健局内に振興センターの東部事務所を開設し、1名の職員を配置することにより、東部・中部における事業の推進を図った。														

事業名	概要												
<p>(新) 鳥取発！農福連携モデル事業</p> <p>決算額 428千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 428千円</p> <p>○将来ビジョン V支え合う (3) 高齢者、障害者等の質の高い生活の確立</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 障がい者の新たな就労の場として、農業分野への就労を促進するため、農作業の実践モデル事業を通じて、就労系障がい者福祉施設における就労事業としての農作業受託システムの体系を検討するとともに、収益事業としての農業生産活動の促進と、将来的には農業分野への一般就労を期待した農業分野との連携を推進する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 (1) 農福連携実践モデル事業 ※ふるさと雇用基金</p> <table border="1" data-bbox="470 459 1465 824"> <tr> <td data-bbox="470 459 574 600">目的</td> <td data-bbox="574 459 1465 600">障害福祉サービス事業所を利用する障がい者が様々な農作業を体験する実践モデル事業を実施して、障がい者が農作業を行うために必要な工程分析を行い、効率的な作業体系、指導方法を検証し、障がい者が受託可能な農作業のリストアップと支援体制の確立を目指す。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="470 600 574 824">内容</td> <td data-bbox="574 600 1465 824">(1) 障害福祉サービス事業所のニーズを把握する。(障がい者就労支援プロジェクトチーム) (2) 障害福祉サービス事業所を利用する障がい者が有償ボランティア等による支援を受けながら様々な農作業を体験する機会を提供した。(マッチングセンター(※)) (3) 個々の実践モデルの検証を通じたマッチング体制の検討を行った。(障がい者就労支援プロジェクトチーム)</td> </tr> </table> <p>(※) マッチングセンターとは 各圏域ごとに職員3名(コーディネーター2名、事務補助員1名)で設置し、農作業の委託を希望する農家と受託を希望する障害福祉サービス事業所等のマッチングを行うほか、必要に応じて有償ボランティアを紹介するなど、実践する際の連絡調整等を行う。</p> <p>(2) 有償ボランティア制度</p> <table border="1" data-bbox="464 1055 1458 1294"> <tr> <td data-bbox="464 1055 568 1155">目的</td> <td data-bbox="568 1055 1458 1155">障がい者の農業分野での施設外就労を促進するため、作業支援を行う「有償ボランティア(農業技術の指導ができる方、障がい特性の理解のある方)制度」を運営した。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 1155 568 1294">内容</td> <td data-bbox="568 1155 1458 1294">・障がい者の作業支援を行う有償ボランティアの募った。 ・障害福祉サービス事業所へ制度活用等の情報提供を行った。 ・施設外就労を行うために有償ボランティアを雇用した障害福祉サービス事業所へ助成金を交付した。</td> </tr> </table> <p>(3) 研修事業 関係者が農業分野の障がい者就労のポイント、農業の基礎知識等の研修を開催(2回実施)。</p> <table border="1" data-bbox="501 1429 1126 1601"> <tr> <td data-bbox="501 1429 967 1462">対象者</td> <td data-bbox="967 1429 1126 1462">参加人数</td> </tr> <tr> <td data-bbox="501 1462 967 1601">・障害福祉サービス事業所職員 ・農業経営者 ・マッチングセンター職員 ・県関係機関</td> <td data-bbox="967 1462 1126 1601">延べ 89人</td> </tr> </table> <p>イ 平成22年度実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成22年度新規事業</p> <p>ウ 成果 事業によりマッチングした受委託は99件。延べ約4千人の障がい者が農作業に従事した。就労系障がい者福祉施設が多様な農作業を受託し、実践的な作業を行い、新たな就労事業として検討することが出来た。また、モデル事業に協力していただいた農家等にも、障がいに対する理解も深まり、農家等と障がい者が直接雇用契約を結ぶ事例も生まれている。</p> <p>&lt;作業例&gt; 水田畦の集草・運搬作業、ラッキョウの根切り作業、梨の袋かけ など</p> <p>エ 課題 モデル事業として、さらに多くの作業の掘り起こしを行い、作業のリストアップを行う必要がある。また、今後も、就労系障がい者福祉施設が農家などから継続的に受注出来るような方法を検討する必要がある。</p>	目的	障害福祉サービス事業所を利用する障がい者が様々な農作業を体験する実践モデル事業を実施して、障がい者が農作業を行うために必要な工程分析を行い、効率的な作業体系、指導方法を検証し、障がい者が受託可能な農作業のリストアップと支援体制の確立を目指す。	内容	(1) 障害福祉サービス事業所のニーズを把握する。(障がい者就労支援プロジェクトチーム) (2) 障害福祉サービス事業所を利用する障がい者が有償ボランティア等による支援を受けながら様々な農作業を体験する機会を提供した。(マッチングセンター(※)) (3) 個々の実践モデルの検証を通じたマッチング体制の検討を行った。(障がい者就労支援プロジェクトチーム)	目的	障がい者の農業分野での施設外就労を促進するため、作業支援を行う「有償ボランティア(農業技術の指導ができる方、障がい特性の理解のある方)制度」を運営した。	内容	・障がい者の作業支援を行う有償ボランティアの募った。 ・障害福祉サービス事業所へ制度活用等の情報提供を行った。 ・施設外就労を行うために有償ボランティアを雇用した障害福祉サービス事業所へ助成金を交付した。	対象者	参加人数	・障害福祉サービス事業所職員 ・農業経営者 ・マッチングセンター職員 ・県関係機関	延べ 89人
目的	障害福祉サービス事業所を利用する障がい者が様々な農作業を体験する実践モデル事業を実施して、障がい者が農作業を行うために必要な工程分析を行い、効率的な作業体系、指導方法を検証し、障がい者が受託可能な農作業のリストアップと支援体制の確立を目指す。												
内容	(1) 障害福祉サービス事業所のニーズを把握する。(障がい者就労支援プロジェクトチーム) (2) 障害福祉サービス事業所を利用する障がい者が有償ボランティア等による支援を受けながら様々な農作業を体験する機会を提供した。(マッチングセンター(※)) (3) 個々の実践モデルの検証を通じたマッチング体制の検討を行った。(障がい者就労支援プロジェクトチーム)												
目的	障がい者の農業分野での施設外就労を促進するため、作業支援を行う「有償ボランティア(農業技術の指導ができる方、障がい特性の理解のある方)制度」を運営した。												
内容	・障がい者の作業支援を行う有償ボランティアの募った。 ・障害福祉サービス事業所へ制度活用等の情報提供を行った。 ・施設外就労を行うために有償ボランティアを雇用した障害福祉サービス事業所へ助成金を交付した。												
対象者	参加人数												
・障害福祉サービス事業所職員 ・農業経営者 ・マッチングセンター職員 ・県関係機関	延べ 89人												



事業名	概要
	<p align="center"><b>&lt;事業実施イメージ図&gt;</b></p> <p><b>スタート</b> 行政も体制支援</p> <p><b>ゴール</b> 施設農家間で連携</p>

事業名	概 要																														
<p>(新) 鳥取県障害福祉サービス事業所ハートフルサポート事業</p> <p>決算額 6,979千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 6,979千円</p> <p>○将来ビジョン V支え合う (3) 高齢者、障害者等の質の高い生活の確立</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 安定した障害福祉サービス事業所運営を可能とすること、事業所運営に必要な環境整備を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>①障害福祉サービス事業所運転設備資金融資制度</p> <table border="1" data-bbox="486 353 1484 846"> <tr> <td>貸付対象</td> <td>就労継続支援(A型・B型)事業所(同事業を実施する多機能型事業所を含む。)を運営する法人</td> </tr> <tr> <td>貸付限度額</td> <td>5,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸付要件</td> <td>無利子(県は金融機関に基準金利に基づき算出した利子相当額を全額補助) 担保は、金融機関の取扱いによる 保証人有(金融機関の取扱いによる)</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>事業所運営に必要な資金(職員人件費、就労事業に必要な仕入れ経費など)及び設備資金(操業又は規模拡大のために必要な施設整備・備品購入の際の自己資金充当分など)</td> </tr> <tr> <td>償還期間</td> <td>5年以内</td> </tr> <tr> <td>償還方法</td> <td>元金均等毎月償還方式(繰上償還可)</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>審査委員会の開催し、法人経営状況等を審査</td> </tr> <tr> <td>審査件数</td> <td>7件 (うち審査委員会の結果、貸付決定は6件)</td> </tr> </table> <p>②障害福祉サービス事業所運転設備資金利子補填事業</p> <table border="1" data-bbox="486 884 1484 1019"> <tr> <td>事業主体</td> <td>障害福祉サービス事業所運転設備資金の貸付を行う金融機関に県が直接補助</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>障害福祉サービス事業所運転設備資金残額に基準金利を乗じて得た額(利子相当額)を助成</td> </tr> </table> <p>③障害福祉サービス事業所新商品開発支援補助金</p> <table border="1" data-bbox="486 1064 1484 1400"> <tr> <td>事業主体</td> <td>工賃水準向上のための事業計画書及び収支予算書を作成する就労継続支援(A型・B型)事業所(同事業を実施する多機能型事業所を含む。)を運営する法人</td> </tr> <tr> <td>対象事業</td> <td>新商品(製品・サービス)開発のための開発設計費、研修・講習受講費、試作・改良・商品デザインに要する経費、評価、テストマーケティングに要する委託料など</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>県2/3 (補助限度額1,000千円)</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>審査委員会の開催し、事業計画を審査</td> </tr> <tr> <td>審査件数</td> <td>のべ12件 (うち審査委員会の結果、補助決定11件)</td> </tr> </table> <p>イ 平成22年度実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成22年度新規事業</p> <p>ウ 成果 就労継続事業所を運営する法人は、せい弱な財務体質であることが多く、当面必要な運営費や設備投資資金として活用されている。 新商品開発補助金を利用した事業所は、新商品を開発したことによる平均工賃への効果は主として23年度以降に現れはじめると考えられるが、中には既に22年度中に平均工賃が前年比で+40%を超える事業所が出るなど、新商品開発を行った効果が出てきている。</p> <p>エ 課題 1～3次募集と3回に分けて応募を受け付けているが、最終の3次募集は審査会開催が12月であり、応募者からは事業実施期間が短いという意見が寄せられており、事業実施期間を考慮した募集時期の設定を行う必要がある。</p>	貸付対象	就労継続支援(A型・B型)事業所(同事業を実施する多機能型事業所を含む。)を運営する法人	貸付限度額	5,000千円	貸付要件	無利子(県は金融機関に基準金利に基づき算出した利子相当額を全額補助) 担保は、金融機関の取扱いによる 保証人有(金融機関の取扱いによる)	資金使途	事業所運営に必要な資金(職員人件費、就労事業に必要な仕入れ経費など)及び設備資金(操業又は規模拡大のために必要な施設整備・備品購入の際の自己資金充当分など)	償還期間	5年以内	償還方法	元金均等毎月償還方式(繰上償還可)	概要	審査委員会の開催し、法人経営状況等を審査	審査件数	7件 (うち審査委員会の結果、貸付決定は6件)	事業主体	障害福祉サービス事業所運転設備資金の貸付を行う金融機関に県が直接補助	補助対象経費	障害福祉サービス事業所運転設備資金残額に基準金利を乗じて得た額(利子相当額)を助成	事業主体	工賃水準向上のための事業計画書及び収支予算書を作成する就労継続支援(A型・B型)事業所(同事業を実施する多機能型事業所を含む。)を運営する法人	対象事業	新商品(製品・サービス)開発のための開発設計費、研修・講習受講費、試作・改良・商品デザインに要する経費、評価、テストマーケティングに要する委託料など	補助率	県2/3 (補助限度額1,000千円)	概要	審査委員会の開催し、事業計画を審査	審査件数	のべ12件 (うち審査委員会の結果、補助決定11件)
貸付対象	就労継続支援(A型・B型)事業所(同事業を実施する多機能型事業所を含む。)を運営する法人																														
貸付限度額	5,000千円																														
貸付要件	無利子(県は金融機関に基準金利に基づき算出した利子相当額を全額補助) 担保は、金融機関の取扱いによる 保証人有(金融機関の取扱いによる)																														
資金使途	事業所運営に必要な資金(職員人件費、就労事業に必要な仕入れ経費など)及び設備資金(操業又は規模拡大のために必要な施設整備・備品購入の際の自己資金充当分など)																														
償還期間	5年以内																														
償還方法	元金均等毎月償還方式(繰上償還可)																														
概要	審査委員会の開催し、法人経営状況等を審査																														
審査件数	7件 (うち審査委員会の結果、貸付決定は6件)																														
事業主体	障害福祉サービス事業所運転設備資金の貸付を行う金融機関に県が直接補助																														
補助対象経費	障害福祉サービス事業所運転設備資金残額に基準金利を乗じて得た額(利子相当額)を助成																														
事業主体	工賃水準向上のための事業計画書及び収支予算書を作成する就労継続支援(A型・B型)事業所(同事業を実施する多機能型事業所を含む。)を運営する法人																														
対象事業	新商品(製品・サービス)開発のための開発設計費、研修・講習受講費、試作・改良・商品デザインに要する経費、評価、テストマーケティングに要する委託料など																														
補助率	県2/3 (補助限度額1,000千円)																														
概要	審査委員会の開催し、事業計画を審査																														
審査件数	のべ12件 (うち審査委員会の結果、補助決定11件)																														

事業名	概要																																			
<p>アルコール・薬物依存症支援対策事業</p> <p>決算額 765千円</p> <p>(財源内訳) 国庫補助金 765千円</p> <p>○将来ビジョン V支え合う (3)高齢者、障害者等の質の高い生活の確立</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 本県におけるアルコール・薬物等依存症の支援策の充実に努めることを目的とし、普及啓発の実施、支援・連携体制の構築を図る。</p> <p>(イ) 実施状況 (地域依存症対策推進委員会の開催) 医療関係者、当事者及び支援者等で構成する「地域依存症対策推進委員会」を設置し、本県の実情に応じた依存症対策事業について検討を行い、依存症対策推進計画(22年～23年)を策定した。</p> <table border="1" data-bbox="507 416 1458 613"> <thead> <tr> <th>日時等</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22.10.22</td> <td>現状、依存症対策に対する課題 依存症対策に今後必要と思われる施策の検討</td> </tr> <tr> <td>H23.3.1</td> <td>鳥取県依存症対策推進計画(案)について 平成23年度アルコール・薬物依存症等支援対策について</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td>精神科医師、保健師、精神保健福祉士、相談支援事業所職員、依存症当事者</td> </tr> </tbody> </table> <p>(精神科医等による定例相談会の開催) 当事者及び家族からの依存症に関する相談に対応するため、各総合事務所福祉保健局において、精神科医による相談会を開催した。(毎月1回開催)</p> <p>(家族教室の開催) 依存症者の家族を対象に依存症に関する学習会及び家族の意見交換会(ピアカウンセリング)を開催した。(毎月1回開催、延べ53名参加)</p> <p>(かかりつけ医に対する専門研修の開催) 内科医等かかりつけ医に対し、依存症に関する専門知識の習得と精神科医療機関との連携を図るための研修を各地区医師会に委託して実施。</p> <table border="1" data-bbox="480 931 1447 1061"> <thead> <tr> <th>実施主体</th> <th>開催日</th> <th>内容</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東部医師会</td> <td>H23. 1. 26</td> <td>アルコール関連問題への介入と治療の考え方 断酒会員による体験談</td> <td>17名</td> </tr> <tr> <td>中部医師会</td> <td>H23. 1. 14</td> <td>アルコール依存症診断と治療</td> <td>16名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(相談担当者研修会の開催) 市町村福祉担当課、障害者相談支援事業所、地域包括支援センター等の職員を対象に、アルコール・薬物等依存症に関する研修会を開催した。</p> <table border="1" data-bbox="480 1196 1278 1460"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>内容</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22. 11. 17</td> <td>講義「依存症について」 当事者の立場から</td> <td>41名</td> </tr> <tr> <td>H22. 12. 16</td> <td>アルコール依存症の家族の心理について アルコール依存症の家族の方による体験発表</td> <td>20名</td> </tr> <tr> <td>H23. 1. 26</td> <td>支援者としての関わりについて ～相談支援の実際から～</td> <td>12名</td> </tr> <tr> <td>H23. 2. 16</td> <td>事例検討「アルコール依存症患者と家族の関わりについて」</td> <td>15名</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成22年度実施に当たり改善等に取り組んだ点 国の「地域依存症対策推進モデル事業」に手を挙げ、従前、単県事業として行っていたものを国補助事業として実施するとともに、新たに依存症対策推進計画の策定、かかりつけ医に対する研修などの事業を実施した。</p> <p>ウ 成果 (1) 地域依存症対策推進委員会を開催し、本県の実情に応じた依存症に対する効果的な施策及び依存症対策推進計画を策定した。 &lt;計画の特徴&gt; ①小中学生など若い世代からの依存症に関する普及啓発の実施 ②医療機関、相談機関、回復施設、自助グループ及び行政等が連携した依存症の当事者及び家族への支援体制の構築 ③一般科医療機関と精神科医療機関の連携体制の構築 (2) アルコール・薬物依存症患者が最初に受診することの多い、内科医等のかかりつけ医に対して、依存症に関する専門的な研修を実施し、一般科と精神科の医療機関の連携体制の構築を図った。</p> <p>エ 課題 依存症は、疾病であるにも関わらず、「意志が弱いから」と思われるなど、周囲の正しい理解が得られず悩んでいる依存症の方が多く、県民の依存症に関する正しい理解を得るための取り組みが不足している。そのため、平成23年度において、普及啓発映画の上映会、身近な相談窓口の周知を図るためのパンフレット等の作成に取り組むこととしている。</p>	日時等	内容	H22.10.22	現状、依存症対策に対する課題 依存症対策に今後必要と思われる施策の検討	H23.3.1	鳥取県依存症対策推進計画(案)について 平成23年度アルコール・薬物依存症等支援対策について	委員	精神科医師、保健師、精神保健福祉士、相談支援事業所職員、依存症当事者	実施主体	開催日	内容	参加者数	東部医師会	H23. 1. 26	アルコール関連問題への介入と治療の考え方 断酒会員による体験談	17名	中部医師会	H23. 1. 14	アルコール依存症診断と治療	16名	開催日	内容	参加者数	H22. 11. 17	講義「依存症について」 当事者の立場から	41名	H22. 12. 16	アルコール依存症の家族の心理について アルコール依存症の家族の方による体験発表	20名	H23. 1. 26	支援者としての関わりについて ～相談支援の実際から～	12名	H23. 2. 16	事例検討「アルコール依存症患者と家族の関わりについて」	15名
日時等	内容																																			
H22.10.22	現状、依存症対策に対する課題 依存症対策に今後必要と思われる施策の検討																																			
H23.3.1	鳥取県依存症対策推進計画(案)について 平成23年度アルコール・薬物依存症等支援対策について																																			
委員	精神科医師、保健師、精神保健福祉士、相談支援事業所職員、依存症当事者																																			
実施主体	開催日	内容	参加者数																																	
東部医師会	H23. 1. 26	アルコール関連問題への介入と治療の考え方 断酒会員による体験談	17名																																	
中部医師会	H23. 1. 14	アルコール依存症診断と治療	16名																																	
開催日	内容	参加者数																																		
H22. 11. 17	講義「依存症について」 当事者の立場から	41名																																		
H22. 12. 16	アルコール依存症の家族の心理について アルコール依存症の家族の方による体験発表	20名																																		
H23. 1. 26	支援者としての関わりについて ～相談支援の実際から～	12名																																		
H23. 2. 16	事例検討「アルコール依存症患者と家族の関わりについて」	15名																																		

事業名	概要	要																																													
<p>刑務所を出所した障がい者・高齢者のための地域生活定着支援センター設置事業</p> <p>決算額 12,486千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 3千円 国庫補助金 12,483千円</p> <p>○将来ビジョン V 支え合う (3) 高齢者、障がい者等の質の高い生活の確立</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 障がいを有すること又は高齢により、刑務所から退所した後、自立した生活を営むことが困難と認められる者に対して、地域の中で自立した日常生活又は社会生活を営むことを助けるため、地域生活定着支援センターを設置し、そこを拠点として、保護観察所と協働し、退所後直ちに福祉サービス等を利用できるようにするための支援を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 【地域生活定着支援センターの概要】 社会福祉法人 鳥取県厚生事業団に委託して運営 運営開始 平成22年7月1日 職員 相談員5名 業務内容 ①刑務所等出所前の支援(コーディネート業務) ②刑務所等出所後の支援(フォローアップ業務、相談支援業務)</p> <p>(1) コーディネート業務(特別調整対象者※) (※保護観察所の行う生活環境調整(釈放後の帰住先の調査・調整)を行う者のうち、釈放後に引受人や住居がない等、特別の手続きを行う者をい主に対センターが事業の対象とする者)</p> <table border="1" data-bbox="512 786 963 1256"> <tr> <th colspan="2">開始件数(A)</th> <th></th> </tr> <tr> <td colspan="2">平成21年度からの継続</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">新規</td> <td>保護観察所からの依頼によるもの</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>他のセンターからの依頼によるもの</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計(※1)</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <th colspan="2">終了件数(B)</th> <th></th> </tr> <tr> <td colspan="2">矯正施設から退所し受入先に帰住したもの(※2)</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他(死亡)</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支援継続中(A)-(B)</td> <td>7人</td> </tr> </table> <p>(※1) 高齢者(65歳以上)、障害者の内訳</p> <table border="1" data-bbox="1059 819 1461 981"> <tr> <td>高齢者(障害者を除く)</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>障害を有する高齢者</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>障害者(高齢者を除く)</td> <td>7人</td> </tr> </table> <p>(※2) 受入先別内訳</p> <table border="1" data-bbox="1059 1061 1461 1200"> <tr> <td>知的障害者入所授産施設</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>身体障害者入所授産施設</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>更生保護施設</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>救護施設</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>アハート</td> <td>1人</td> </tr> </table> <p>(2) フォローアップ業務(受入施設等へのアフターケア) 施設入所者のうちフォローアップが必要な方について当該施設に出向き生活状況確認等を実施 3人</p> <p>(3) 相談支援業務(刑務所等を出所した人への福祉的な助言等) 刑務所出所者から福祉サービス等の相談依頼があり助言実施 2人</p> <p>(4) 運営に関する意見交換会 平成22年度からの新規事業であり、センター機能の充実を図れるよう、援護の実施者である市町村、地域生活定着支援センター、県等の関係者により、運営に係る意見交換を実施した。(H22.10.27)</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成22年度新規事業</p> <p>ウ 成果 特別調整対象者14人、相談支援業務対象者2人、フォローアップ業務対象者3人の対象者についてコーディネート等の業務を行い、特別調整対象者14人のうち6人については福祉サービス等へ移行し、うち3人は生活に定着しつつある。</p> <p>エ 課題 円滑な事業実施を行うため、関係機関の連携体制の強化や事業理解のための啓発を引き続き行う必要がある。</p>	開始件数(A)			平成21年度からの継続		0人	新規	保護観察所からの依頼によるもの	13人	他のセンターからの依頼によるもの	1人	合計(※1)		14人	終了件数(B)			矯正施設から退所し受入先に帰住したもの(※2)		6人	その他(死亡)		1人	合計		7人	支援継続中(A)-(B)		7人	高齢者(障害者を除く)	7人	障害を有する高齢者	0人	障害者(高齢者を除く)	7人	知的障害者入所授産施設	1人	身体障害者入所授産施設	1人	更生保護施設	2人	救護施設	1人	アハート	1人	
開始件数(A)																																															
平成21年度からの継続		0人																																													
新規	保護観察所からの依頼によるもの	13人																																													
	他のセンターからの依頼によるもの	1人																																													
合計(※1)		14人																																													
終了件数(B)																																															
矯正施設から退所し受入先に帰住したもの(※2)		6人																																													
その他(死亡)		1人																																													
合計		7人																																													
支援継続中(A)-(B)		7人																																													
高齢者(障害者を除く)	7人																																														
障害を有する高齢者	0人																																														
障害者(高齢者を除く)	7人																																														
知的障害者入所授産施設	1人																																														
身体障害者入所授産施設	1人																																														
更生保護施設	2人																																														
救護施設	1人																																														
アハート	1人																																														

事業名	概要	要												
<p>(新) 鳥取県型強度 行動障がい者入居等 支援事業</p> <p>決算額 379千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 379千円 一般財源 千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 強度行動障がい者に対する支援について、旧制度では、基本となる報酬に対する強度行動障がい者に特化した加算が設定されていたが、現行法では、重度の障がいに係る加算は1つにまとめられたため、全く加算が算定されないことや、従来より加算額が少ないことも起こるようになった現状があり、施設で受け入れできず、障がい児施設に、成人年齢を過ぎた加齢児が待機したり、在宅で強度行動障がい者が待機している状況である。 本事業は、こういった現状に対し、入所施設又はケアホームにおいて、重度の強度行動障がい者へ新たに居住支援を行う社会福祉法人等に対し、市町村を通して運営費補助を行うことにより、障がい児施設等で待機している状況の解消をできるだけ早期に図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 平成22年11月議会において、補正予算が計上され、平成23年1月から事業化した。平成22年度は、二町に対し補助を行った。 (補助割合：県1/2、市町村1/2)</p> <table border="1" data-bbox="515 660 973 840"> <thead> <tr> <th>支援市町村</th> <th>金額(円)</th> <th>入居した施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>八頭町</td> <td>361,930</td> <td>羽合ひかり園</td> </tr> <tr> <td>大山町</td> <td>16,260</td> <td>西部やまと園</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>378,190</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成22年度実施に当たり改善等に取り組んだ点 新規事業</p> <p>ウ 成果 本事業の施行を行った平成23年1月以降において、重度の強度行動障がいを持ち県立障がい児施設で待機していた加齢児が2名、障がい者の入所施設に入居できることとなった。</p> <p>エ 課題 平成23年度以降については、強度行動障がい者を支援するために、人件費以外に事業者から要望の多かったハード設備(平成23年度において国庫補助の上乗せ助成として事業化)、人材育成等の環境の向上が課題である。 また、強度行動障がい者の支援について多数の実績がある一法人以外でも取り組めることを目的の一つとしていたが、いまだ当該法人しか申請がきていないため、強度行動障がい者の入居先が複数選択できるよう、支援できる事業所の増加を図る必要がある。</p>	支援市町村	金額(円)	入居した施設	八頭町	361,930	羽合ひかり園	大山町	16,260	西部やまと園	合計	378,190		
支援市町村	金額(円)	入居した施設												
八頭町	361,930	羽合ひかり園												
大山町	16,260	西部やまと園												
合計	378,190													
<p>○将来ビジョン V 支え合う (3) 高齢者、障がい者等の質の高い生活の確立</p>														

7 決算調書  
(総括表)  
一般会計

区分	科目	予算				算現額		支出済額		支出済額内訳		翌年繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	修正予算額	繰越事業費及 繰越事業費 繰越額	繰越事業費 繰越額 繰越額	計 A	B	本庁	出納機関	年度額				
	諸費	0	0	0	0	235,800	235,800	235,800	0	0	0	0	0	
	身体障がい者福祉費	55,701,000	0	0	0	57,034,325	54,780,887	51,121,520	3,659,367	0	0	2,253,438		
	知的障がい者福祉費	6,283,000	0	0	0	7,054,200	6,569,891	4,921,200	1,648,691	0	0	484,309		
	特別医療費助成事業費	1,299,193,000	△ 10,628,000	0	0	1,288,565,000	1,243,328,759	1,243,328,759	0	0	0	45,236,241		
	知的障がい者福祉施設費	3,540,000	0	0	0	3,540,000	2,720,000	2,720,000	0	0	0	820,000		
	障がい者自立支援事業費	5,115,940,000	9,364,000	0	△ 2,104,525	5,123,199,475	4,834,491,401	4,675,244,421	159,246,980	29,312,000	29,312,000	259,396,074		
	児童福祉総務費	750,000	0	0	0	750,000	750,000	750,000	0	0	0	0		
	母子福祉費	6,943,000	0	0	0	6,943,000	4,517,848	3,514,798	1,003,050	0	0	2,425,152		
	心身障がい者扶養共済事業費	210,178,000	△ 10,825,000	0	0	199,353,000	190,351,732	190,351,732	0	0	0	9,001,268		
	精神衛生費	105,097,000	△ 19,219,000	0	0	85,878,000	66,406,318	58,458,450	7,947,868	0	0	19,471,682		
	合計	6,803,625,000	△ 31,308,000	0	0	6,772,552,800	6,404,152,636	6,230,646,680	173,505,956	29,312,000	29,312,000	339,088,164		
	民生費負担金	0	0	0	0	0	373,661					△ 373,661		
	衛生費負担金	1,000	0	0	0	1,000	0					1,000		
	行政財産使用料	109,000	0	0	0	109,000	308,710					△ 199,710		
	民生費国庫負担金	539,353,000	8,101,000	0	0	547,454,000	536,284,933					11,169,067		
	衛生費国庫負担金	22,357,000	△ 4,939,000	0	0	17,418,000	14,710,768					2,707,232		
	民生費国庫補助金	349,381,000	194,526,000	0	0	543,907,000	515,541,493					28,365,507		
	衛生費国庫補助金	28,520,000	△ 2,784,000	0	0	25,736,000	27,711,531					△ 1,975,531		
	民生費委託金	0	0	0	0	0	603,250					△ 603,250		
	財産貸付収入	2,213,000	0	0	0	2,213,000	2,212,896					104		
	利子及び配当金	9,791,000	0	0	0	9,791,000	2,167,709					7,623,291		
	障がい者自立支援臨時特例基金繰入金	687,685,000	59,058,000	0	0	746,743,000	616,804,849					129,938,151		
	附属化等臨時特例基金繰入金	285,744,000	△ 243,768,000	0	0	41,976,000	37,567,000					4,409,000		
	心身障がい者扶養共済事業収入	133,299,000	△ 10,825,000	0	0	122,474,000	115,213,660					7,260,340		
	雑収入	60,000	0	0	0	60,000	74,824,170					△ 74,764,170		
	雑収入	0	0	0	0	0	237					△ 237		
	小計	2,058,513,000	△ 631,000	0	0	2,057,882,000	1,944,324,867					113,557,133		
	一般果費充当	4,745,112,000	△ 30,677,000	0	0	4,714,670,800	4,459,827,769				29,312,000	225,531,031		
	合計	6,803,625,000	△ 31,308,000	0	0	6,772,552,800	6,404,152,636				29,312,000	339,088,164		

(単位:円)

8 事業別実施状況調べ

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
諸費	235,800	235,800	0	0	
障害者就労訓練設備等整備事業（GH等改修事業）に係る国庫返還金					
目計（諸費）	235,800	235,800	0	0	
（身体障がい者福祉費）	1,000,000	1,000,000	0	0	
聴覚障がい者生活支援モデル事業					聴覚障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができる地域社会の実現を図ることを目的に、日中活動の機会や集える場を提供するための事業を行う特定非営利活動法人コミュニケーション支援センターふくろうに助成を行う米子市に間接補助を行った。（県1/2、米子市1/2）
身体障がい者更生相談所費	5,224,000	3,651,747	0	1,572,253	身体障がい者の医学的・心理学的及び職能的判定、施設入所調整、町村・施設への技術的援助、補装具の処方及び適合判定等を行った。
					1 相談実施回数
					2 相談件数
					(件)
					定期相談 128回
					医療 補装具 施設 生活 その他 合計
					巡回相談 25回 1,236 586 0 194 2,016
身体障がい者福祉費	6,722,325	6,505,070	0	217,255	
					1 「身体障害者相談員」の設置、「身体障害者相談員活動推進員」の配置により、相談員の指導及び研修の企画推進にあたった。また、身体障害者福祉法第12条による身体障害者相談員への業務委託を行った。
					2 身体障がい者の自立と社会参加の促進を図ることを目的として開催する「鳥取県身体障害者福祉大会開催事業」を助成した。
身体障がい者福祉事業振興費（点字図書館運営費補助金）	27,628,000	27,164,070	0	463,930	
					事業内容
					金額（円） 委託先（補助先）
					身体障害者活動相談員活動推進員設置事業 3,181,000 県身体障害者福祉協会（委託）
					県身体障害者福祉大会開催事業 150,000 県身体障害者福祉協会（補助）
身体障がい者福祉事業（聴覚障がい者相談員設置事業）	16,460,000	16,460,000	0	0	
					（点字図書館運営費補助金）
					（福）鳥取県ライトハウスの運営する点字図書館等に対して運営費を助成した。
					助成団体 補助金額（円）
					ライトハウス 27,164,070
地域生活支援事業（聴覚障がい者相談員設置事業）	10,962,000	10,962,000	0	0	
					事業内容
					金額（円） 委託先（補助先）
					聴覚障がい者相談員設置事業 5,498,000 県ろうあ団体連合会（委託）
					10,962,000 NPO法人ふくろう（委託）
目計（身体障がい者福祉費）	57,034,325	54,780,887	0	2,253,438	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																																						
(知的障害者福祉費) 知的障害者更生相談所費	2,050,000	1,648,691	0	401,309																																							
	知的障害者更生相談所において、知的障害者福祉法第12条の規定により、知的障がい者の相談及び判定を行うとともに、巡回相談を実施した。																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">相談要人数</th> <th rowspan="2">判定件数</th> </tr> <tr> <th>来所</th> <th>巡回</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>14</td><td>172</td><td>286</td><td>458</td></tr> <tr><td>15</td><td>320</td><td>166</td><td>486</td></tr> <tr><td>16</td><td>316</td><td>225</td><td>541</td></tr> <tr><td>17</td><td>384</td><td>264</td><td>648</td></tr> <tr><td>18</td><td>391</td><td>137</td><td>528</td></tr> <tr><td>19</td><td>424</td><td>109</td><td>533</td></tr> <tr><td>20</td><td>481</td><td>111</td><td>592</td></tr> <tr><td>21</td><td>459</td><td>125</td><td>584</td></tr> </tbody> </table>					年度	相談要人数		判定件数	来所	巡回	14	172	286	458	15	320	166	486	16	316	225	541	17	384	264	648	18	391	137	528	19	424	109	533	20	481	111	592	21	459	125	584
年度	相談要人数		判定件数																																								
	来所	巡回																																									
14	172	286	458																																								
15	320	166	486																																								
16	316	225	541																																								
17	384	264	648																																								
18	391	137	528																																								
19	424	109	533																																								
20	481	111	592																																								
21	459	125	584																																								
知的障害者福祉費	5,004,200	4,921,200	0	83,000																																							
	<p>1 「知的障害者相談員」の設置、「知的障害者相談員活動推進員」の配置により、相談員の指導及び研修の企画推進にあたった。また、知的障害者福祉法第15条による知的障害者相談員への業務委託を行った。 相談員 48人</p> <p>2 心身障がい児(者)の福祉増進を図ることを目的として行われる、手をつなぐ育成会広報啓発事業、知的障害者本人大会開催事業、肢体不自由児協会広報啓発事業を助成した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>金額(円)</th> <th>委託先(補助先)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>知的障害者活動相談員活動推進員設置事業</td> <td>2,572,000</td> <td>鳥取県手をつなぐ育成会(委託)</td> </tr> <tr> <td>社団法人手をつなぐ育成会等補助金</td> <td>490,000</td> <td>鳥取県手をつなぐ育成会(補助)</td> </tr> </tbody> </table>					事業内容	金額(円)	委託先(補助先)	知的障害者活動相談員活動推進員設置事業	2,572,000	鳥取県手をつなぐ育成会(委託)	社団法人手をつなぐ育成会等補助金	490,000	鳥取県手をつなぐ育成会(補助)																													
事業内容	金額(円)	委託先(補助先)																																									
知的障害者活動相談員活動推進員設置事業	2,572,000	鳥取県手をつなぐ育成会(委託)																																									
社団法人手をつなぐ育成会等補助金	490,000	鳥取県手をつなぐ育成会(補助)																																									
目計(知的障害者福祉費)	7,054,200	6,569,891	0	484,309																																							



事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(特別医療費助成事業費) 重度心身障害者医療費等助成事業費	630,626,000	596,420,816	0	34,205,184	重度心身障害者の医療費の自己負担分について助成を行い、その健康の保持と福祉の増進を図った。
					区分 延件数 金額(円)
					医療費 - 580,876,576
					事務費 482,670 12,229,460
					医師会等交付金 2 2,950,000
					計 596,056,036
小児医療費助成事業費	408,424,000	408,323,969	0	100,031	小児の医療費の自己負担分を助成し、その健康の保持と福祉の増進を図った。
					区分 延件数 金額(円)
					医療費 - 383,674,145
					事務費 951,246 24,449,824
					計 408,123,969
特定疾病医療費助成事業費	64,590,000	61,860,352	0	2,729,648	規則で定める特定疾病の患者の医療費の自己負担分を助成し、その健康の保持と福祉の増進を図った。
					区分 延件数 金額(円)
					医療費 - 59,677,020
					事務費 73,617 1,883,332
					計 61,560,352
ひとり親家庭医療費助成事業費	117,877,000	112,848,108	0	5,028,892	ひとり親家庭の母・父等及び児童の医療費の自己負担分を助成し、その健康の保持と福祉の増進を図った。
					区分 延件数 金額(円)
					医療費 - 108,010,325
					事務費 181,233 4,633,271
					計 112,643,596
精神障害者医療費助成事業費	67,048,000	63,875,514	0	3,172,486	精神障害者の医療費の自己負担分を助成し、その健康の保持と福祉の増進を図った。
					区分 延件数 金額(円)
					医療費 - 63,388,815
					事務費 17,233 436,699
					計 63,825,514
目計(特別医療費助成事業費) (知的障がい者福祉施設費) 厚生事業団経営安定化支援事業 (白兎はまなす園土地使用料)	1,288,565,000	1,243,328,759	0	45,236,241	(福)鳥取県厚生事業団に移管した白兎はまなす園の敷地(国有林)について、譲渡に係る経過措置として譲渡後においても国より当該敷地を借り受け(2,720,000円)、同法人に無償で貸し付けることとしており、平成22年度においても無償貸与により、同法人の経営安定化を図った。
	3,540,000	2,720,000	0	820,000	
目計(知的障がい者福祉施設費)	3,540,000	2,720,000	0	820,000	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																
(障害者自立支援事業費) (主) あいサポート運動事業	12,701,922	12,024,332	0	677,590																	
(主) 鳥取県障害福祉サービス事業所 ハートフルサポート事業	9,048,000	6,978,818	0	2,069,182																	
(主) 小規模作業所等工賃3倍計画事業	12,503,000	10,764,926	0	1,738,074																	
(主) 鳥取発！農福連携モデル事業	2,351,528	427,853	0	1,923,675																	
(主) (新) 刑務所を出所した障がい者・ 高齢者のための地域生活定着支援セ ンター設置事業	13,229,722	12,486,093	0	743,629																	
(主) 障害者自立支援対策臨時特例基金 特別対策事業	1,026,546,500	868,367,911	7,722,000	150,456,589																	
(主) 鳥取県型強度行動障がい者入居等支援事業	2,007,000	378,190	0	1,628,810																	
(主) 障がい者就労支援推進事業	2,955,000	1,734,621	0	1,220,379																	
<p>障がい者の就労支援を行う人材の育成を目的に、福祉施設職員等を対象にジョブコーチセミナーを開催するとともに、障がい者の職場実習を促進することとを目的に、障害者福祉施設からの実習受入企業に対し謝金を支給した。</p> <p>○ジョブコーチセミナー受講者数 延べ139人</p> <p>○職場実習受入企業への謝金支給</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3日以上7日以下(7,500円/回・人)</td> <td>25件</td> <td>187,500円</td> </tr> <tr> <td>8日以上(10,000円/回・人)</td> <td>6件</td> <td>60,000円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	件数	支給額	3日以上7日以下(7,500円/回・人)	25件	187,500円	8日以上(10,000円/回・人)	6件	60,000円							
区分	件数	支給額																			
3日以上7日以下(7,500円/回・人)	25件	187,500円																			
8日以上(10,000円/回・人)	6件	60,000円																			
<p>障がい者の文化芸術活動に対する県民の理解を深め、ノーマライゼーション社会を表現するため、講演会・作品展等を行った。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>委託団体</th> <th>委託金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障がい者文化・芸術作品 展等開催事業実行委員会</td> <td>1,799,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>障がい者の文化芸術活動の支援を行っている団体の活動に対して、1団体あたり200千円を上限に補助を行った。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>団体数</th> <th>補助金額(円)</th> <th>活動内容</th> <th>数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2団体</td> <td>372,000</td> <td>絵画</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>音楽</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>						委託団体	委託金額(円)	障がい者文化・芸術作品 展等開催事業実行委員会	1,799,905	団体数	補助金額(円)	活動内容	数	2団体	372,000	絵画	2			音楽	0
委託団体	委託金額(円)																				
障がい者文化・芸術作品 展等開催事業実行委員会	1,799,905																				
団体数	補助金額(円)	活動内容	数																		
2団体	372,000	絵画	2																		
		音楽	0																		
<p>障がい者文化・芸術振興事業</p> <p>(臨) 第50回手をつなぐ育成会中国大会等開催助成事業費</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>400,000</th> <th>400,000</th> <th>0</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>400,000</td> <td>400,000</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>第50回手をつなぐ育成会中国大会及び同時開催される第9回わたしたちの中国大会「すまいる大会」を鳥取県で開催する経費の一部を助成した。</p>						400,000	400,000	0	400,000	400,000	0										
400,000	400,000	0																			
400,000	400,000	0																			

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(新)薬物依存症リハビリ施設助成モデル事業	1,959,000	1,959,000	0	0	薬物依存症者の社会復帰の促進を図るため、薬物依存症者の回復施設の運営費の一部を助成した。
		補助金名	金額(円)		
		薬物依存症リハビリ施設助成モデル事業補助金	1,959,000		
障害者福祉事業費 (3障害者手帳事務費)	4,182,296	4,090,693	0	91,613	身体障害者手帳、療育手帳及び精神保健福祉手帳の発行・管理業務を行った。
障害者福祉事業費	2,161,540	1,225,255		936,285	
	1	本県の障がい者の福祉に関する事項の調査審議を行うため、鳥取県障害者施策推進協議会を開催した(3回)			
	2	障がいのある方やその家族が中心となって自ら企画し、幅広く県民が参加・参画する「福祉フォーラム」の開催に要する経費の一部を助成した。 (補助金交付先：あかり広場)			
新事業体系移行施設運営費(精神障害者生活訓練施設等運営費)	150,350,000	150,350,000	0	0	
	1	精神障害者生活訓練施設運営費補助金 精神障害者生活訓練施設(援護寮)の運営に対し補助した。			
		補助先	生活訓練施設(援護寮)の設置者：(社医)仁厚会、(医)養和会		
		補助金額(円)	85,331,000		
	2	精神障害者通所授産施設運営費補助金 精神障害者通所授産施設の運営に対し補助した。			
		補助先	通所授産施設の設置者：(福)敬仁会		
		補助金額(円)	30,083,000		
	3	精神障害者福祉ホーム運営費補助金 精神障害者福祉ホームの運営に対して補助した。			
		補助先	精神障害者福祉ホームB型の設置者：(社医)仁厚会、(福)養和会		
		補助金額(円)	34,936,000		
特別障害者手当等支給事業費	122,959,023	107,119,012	0	15,840,011	
		在宅の重度障害者等に特別障害者手当、障害児福祉手当、福祉手当(経過措置)を支給した。(町村分)			
	区分	延受給者数(人)	単価(円)	総支給額(円)	
	特別障害者手当	3,587	26,440	94,840,280	
	障害児福祉手当	795	14,380	11,432,100	
	福祉手当(経過措置)	38	14,380	546,440	
	計	4,420		106,818,820	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
福祉の店販売機能強化事業	6,538,000	6,160,974	0	377,026	福祉の店（障害のある方が製作した授産品等の常設販売店）の運営に要する経費を補助する市町村に助成した。
		補助金額（円）	摘要		
		鳥取市	2,251,635	レインボウ（鳥取市富安）、ユーカーリ（鳥取市天神町）	
		米子市	798,194	おおぞら（米子市中島、加茂町）	
		倉吉市	1,245,628	ふらっふ・21（倉吉市宮川町）	
		境港市	1,865,517	浜っ子（境港市松ヶ枝町）	
		計	6,160,974		
障害者就労事業振興センター運営支援事業	8,887,000	8,887,000	0	0	特定非営利活動法人鳥取県障害者就労事業振興センターの運営費等を助成することにより、小規模作業所、授産施設等の授産活動の活性化、並びに障害者の就労、収入の増及び魅力ある社会づくりを促進した。
		《活動内容》			
		障害者の仕事や職域の拡大に関する情報収集、小規模作業所等への情報提供			
		受注拡大・販路拡大に関する営業活動、企業と小規模作業所等の間の調整、相談対応			
		仕事の場（一般就労、施設外授産活動、起業活動等）の開拓			
		共同受注や共同事業（バザール等）の実施などの小規模作業所等相互間の調整			
		広報活動など就労機会拡大のための事業			
県立障害者体育センター管理委託費（指定管理者制度）	6,286,000	6,286,000	0	0	指定管理者制度を導入し、指定管理者に対して県立障害者体育センターの管理運営に必要な経費（委託費）を支出した。
		指定管理者	社会福祉法人鳥取県厚生事業団（鳥取市伏野2259-43）		
		指定期間	平成21年度～平成25年度		
		その他	H21～H25年度まで債務負担行為済		
自立支援給付費（介護給付費等）	2,107,318,000	2,107,305,659	0	12,341	障害者自立支援法により支給される自立支援給付について、その一部を負担した。 負担割合：国1/2、県1/4、市町村1/4
		（負担金等の額）			
		事業内容	金額（円）	事業内容	金額（円）
		ホームヘルプ	139,115,730	旧法施設入所・通所支援	852,330,150
		重度訪問介護	18,759,870	相談支援	1,575,200
		行動援護	15,015,820	自立訓練訓練（機能訓練）	725,450
		ショートステイ	29,233,330	自立訓練（生活訓練）	8,262,830
		原簿デイサービス	45,638,820	就労移行支援	38,850,610
		生活介護	306,643,960	就労継続支援（A型）	35,520,190
		療養介護	24,768,120	就労継続支援（B型）	299,205,170
		ケアホーム	75,492,720	グループホーム	30,532,060
		施設入所支援	89,231,240	その他の費用	91,073,169
				平成21年度の確定分	5,333,220
				合計	2,107,305,659

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果												
自立支援給付費 (自立支援医療費等(更生医療))	143,531,000	139,173,355	0	4,357,645													
	障害者自立支援法により市町村が支給する自立支援医療費(更生医療)に係る費用を負担した。 医療費審査手数料の支払いを行った。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自立支援医療(更生医療)</td> <td>137,875,938</td> </tr> <tr> <td>医療費審査手数料</td> <td>1,297,417</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,173,355</td> </tr> </tbody> </table>					事業内容	金額(円)	自立支援医療(更生医療)	137,875,938	医療費審査手数料	1,297,417	合計	139,173,355				
事業内容	金額(円)																
自立支援医療(更生医療)	137,875,938																
医療費審査手数料	1,297,417																
合計	139,173,355																
自立支援給付費 (自立支援医療費等(精神))	904,716,000	885,523,037	0	19,192,963													
	障害者自立支援法により、精神障害者の通院医療に係る自立支援医療費を支給した。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>前年度末(人)</th> <th>承認件数(件)</th> <th>本年度末(人)</th> <th>支払件数(件)</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>精神通院費公費負担患者数</td> <td>8149</td> <td>8811</td> <td>8811</td> <td>132,174</td> <td>864821603</td> </tr> </tbody> </table>					区分	前年度末(人)	承認件数(件)	本年度末(人)	支払件数(件)	金額(円)	精神通院費公費負担患者数	8149	8811	8811	132,174	864821603
区分	前年度末(人)	承認件数(件)	本年度末(人)	支払件数(件)	金額(円)												
精神通院費公費負担患者数	8149	8811	8811	132,174	864821603												
障害者グループホーム支援事業	26,480,000	24,573,060	0	1,906,940													

1 障がい者グループホーム等夜間世話人配置事業

市町村名	補助金額(円)	市町村名	補助金額(円)
鳥取市	1,526,900	琴浦町	720,830
米子市	1,678,540	南郷町	557,250
倉吉市	1,712,550	伯耆町	174,230
境港市	381,010	日吉津村	99,320
若美町	283,260	大山町	416,520
八頭町	72,410	日南町	166,610
湯梨浜町	107,400	日野町	197,910
北栄町	185,200	江府町	228,120
		計	8,508,060

2 障害者就労訓練設備等整備事業

障がい者グループホームの改修費を助成した。

団体名	補助金額(円)
(特非)みんなの家	1,023,000
(福)鳥取県厚生事業団	823,000
(福)和	4,500,000
(福)敬仁会	740,000
(社・医)明和会医療福祉センタ	4,500,000
(福)あすなろ会	4,479,000
計	16,065,000

事業の計画と実績・成果																																																								
事業名	事業の計画と実績・成果																																																							
障害者自立支援法施行事務費 (指定事業者管理事業)	<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>支出済額</td> <td>翌年度繰越額</td> <td>差引残額</td> </tr> <tr> <td>1,659,500</td> <td>1,658,160</td> <td>0</td> <td>1,340</td> </tr> </table> <p>指定障害福祉サービス事業所管理システムの保守点検委託等を行った。 (委託先：(株)鳥取県情報センター、(株)佐賀電算センター)</p>	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	1,659,500	1,658,160	0	1,340																																															
予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額																																																					
1,659,500	1,658,160	0	1,340																																																					
障害者自立支援法施行事務費 (県障害者介護給付費等不服審査会運営)	<table border="1"> <tr> <td>387,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>387,000</td> </tr> </table> <p>県介護給付費等不服審査会において、市町村の介護給付費等に係る処分に不服がある障がい者等の審査請求の審査を行う事業であるが、平成22年度は審査会の開催がなかった。 (不服審査会開催件数0件)</p>	387,000	0	0	387,000																																																			
387,000	0	0	387,000																																																					
小規模作業所支援事業(小規模作業所運営費補助金)	<table border="1"> <tr> <td>43,847,000</td> <td>41,747,000</td> <td>0</td> <td>2,100,000</td> </tr> </table> <p>障がい者等の日中活動の場、福祉的就労の場として重要な役割を果たしてきた小規模作業所の運営に要する経費について助成を行う市町村(3市5町1村)に対して補助を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>市町村名</th> <th>金額(円)</th> <th>作業所数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取市</td> <td>16,920,000</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>若桜町</td> <td>2,188,000</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>倉吉市</td> <td>2,205,000</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>北栄町</td> <td>2,255,000</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>米子市</td> <td>9,034,000</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>日吉津村</td> <td>1,932,000</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>日南町</td> <td>1,200,000</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>日野町</td> <td>1,995,000</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>大山町</td> <td>4,018,000</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,747,000</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>	43,847,000	41,747,000	0	2,100,000	市町村名	金額(円)	作業所数	鳥取市	16,920,000	12	若桜町	2,188,000	1	倉吉市	2,205,000	2	北栄町	2,255,000	1	米子市	9,034,000	4	日吉津村	1,932,000	1	日南町	1,200,000	1	日野町	1,995,000	1	大山町	4,018,000	1	合計	41,747,000	24																		
43,847,000	41,747,000	0	2,100,000																																																					
市町村名	金額(円)	作業所数																																																						
鳥取市	16,920,000	12																																																						
若桜町	2,188,000	1																																																						
倉吉市	2,205,000	2																																																						
北栄町	2,255,000	1																																																						
米子市	9,034,000	4																																																						
日吉津村	1,932,000	1																																																						
日南町	1,200,000	1																																																						
日野町	1,995,000	1																																																						
大山町	4,018,000	1																																																						
合計	41,747,000	24																																																						
障がい者施設等整備費事業	<table border="1"> <tr> <td>194,821,000</td> <td>155,687,000</td> <td>21,590,000</td> <td>17,544,000</td> </tr> </table> <p>(1) 障がい者施設整備費事業 社会福祉施設等の創設工事を行う社会福祉法人等に対して、助成を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助団体</th> <th>補助金額(円)</th> <th>施設種別</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(福)光生会</td> <td>41,600,000</td> <td>就労継続支援B型</td> </tr> <tr> <td>(福)鳥取県厚生事業団</td> <td>23,632,000</td> <td>障害者支援施設</td> </tr> <tr> <td>(福)鳥取県厚生事業団</td> <td>24,260,000</td> <td>障害者支援施設</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,492,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 社会福祉施設等耐震化等整備事業 社会福祉施設等のスプリンクラー整備を行う社会福祉法人等に対して、助成を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助団体</th> <th>補助金額(円)</th> <th>施設種別</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(福)十仁会</td> <td>15,750,000</td> <td>身体障害者療養施設</td> </tr> <tr> <td>(福)しらゆり会</td> <td>29,764,000</td> <td>障害者支援施設</td> </tr> <tr> <td>(福)もみの木福祉会</td> <td>8,111,000</td> <td>障害者支援施設</td> </tr> <tr> <td>(社医)明和会医療福祉センター</td> <td>2,728,000</td> <td>共同生活介護・共同生活援助</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,353,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 就労訓練等整備事業 小規模作業所等が新事業体系に移行する場合には必要となる備品の購入費について、助成を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助団体</th> <th>補助金額(円)</th> <th>施設種別</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(福)あすなる会</td> <td>4,758,000</td> <td>知的障害者通所更生施設(就労継続支援B型へ移行)</td> </tr> <tr> <td>(特非)一歩の会</td> <td>1,400,000</td> <td>小規模作業所(就労継続支援B型へ移行)</td> </tr> <tr> <td>(福)祥和会</td> <td>1,491,000</td> <td>知的障害者通所授産施設(就労継続支援B型へ移行)</td> </tr> <tr> <td>(福)鳥取県厚生事業団</td> <td>2,193,000</td> <td>知的障害者通所授産施設(就労継続支援B型へ移行)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,842,000</td> <td>(就労継続支援B型・就労移行支援へ移行予定)</td> </tr> </tbody> </table>	194,821,000	155,687,000	21,590,000	17,544,000	補助団体	補助金額(円)	施設種別	(福)光生会	41,600,000	就労継続支援B型	(福)鳥取県厚生事業団	23,632,000	障害者支援施設	(福)鳥取県厚生事業団	24,260,000	障害者支援施設	合計	89,492,000		補助団体	補助金額(円)	施設種別	(福)十仁会	15,750,000	身体障害者療養施設	(福)しらゆり会	29,764,000	障害者支援施設	(福)もみの木福祉会	8,111,000	障害者支援施設	(社医)明和会医療福祉センター	2,728,000	共同生活介護・共同生活援助	合計	56,353,000		補助団体	補助金額(円)	施設種別	(福)あすなる会	4,758,000	知的障害者通所更生施設(就労継続支援B型へ移行)	(特非)一歩の会	1,400,000	小規模作業所(就労継続支援B型へ移行)	(福)祥和会	1,491,000	知的障害者通所授産施設(就労継続支援B型へ移行)	(福)鳥取県厚生事業団	2,193,000	知的障害者通所授産施設(就労継続支援B型へ移行)	合計	9,842,000	(就労継続支援B型・就労移行支援へ移行予定)
194,821,000	155,687,000	21,590,000	17,544,000																																																					
補助団体	補助金額(円)	施設種別																																																						
(福)光生会	41,600,000	就労継続支援B型																																																						
(福)鳥取県厚生事業団	23,632,000	障害者支援施設																																																						
(福)鳥取県厚生事業団	24,260,000	障害者支援施設																																																						
合計	89,492,000																																																							
補助団体	補助金額(円)	施設種別																																																						
(福)十仁会	15,750,000	身体障害者療養施設																																																						
(福)しらゆり会	29,764,000	障害者支援施設																																																						
(福)もみの木福祉会	8,111,000	障害者支援施設																																																						
(社医)明和会医療福祉センター	2,728,000	共同生活介護・共同生活援助																																																						
合計	56,353,000																																																							
補助団体	補助金額(円)	施設種別																																																						
(福)あすなる会	4,758,000	知的障害者通所更生施設(就労継続支援B型へ移行)																																																						
(特非)一歩の会	1,400,000	小規模作業所(就労継続支援B型へ移行)																																																						
(福)祥和会	1,491,000	知的障害者通所授産施設(就労継続支援B型へ移行)																																																						
(福)鳥取県厚生事業団	2,193,000	知的障害者通所授産施設(就労継続支援B型へ移行)																																																						
合計	9,842,000	(就労継続支援B型・就労移行支援へ移行予定)																																																						

事業名	事業の計画と実績・成果
地域生活支援事業 (障害者就業・生活支援事業)	
予算額	15,870,000
支出済額	15,870,000
要年度繰越額	0
差引残額	0

職業生活の自立を図るために、就業及びこれに伴う日常生活、又は社会生活上の支援を必要とする障害者に対し、雇用、保健、福祉、教育等の関係機関と連携を図りつつ、身近な地域において必要な指導、助言その他の支援を行う障害者就業・生活支援センター事業を委託した。

委託先	名称	設置場所	委託金額	年度未登録者数
(福) 鳥取県厚生事業団	しらはま くらはよし	鳥取市 倉吉市	10,580,000円	373
(福) あしーど	しゅーと	米子市	5,290,000円	258
				562

22,881,000 21,023,515 0 1,857,485  
 障害者自立支援法の施行に伴い必要となる人材育成等を行った。(委託先：鳥取県厚生事業団)

地域生活支援事業 (障害者福祉従業者等研修事業)

研修名	修了者数
サービス提供責任者等研修	190
サービス提供責任者研修	44
障害福祉サービス従業者研修	41
障害福祉サービス従業者標準分野別基礎研修	105
知的障害者3級ホームヘルパー養成研修	14
相談支援従事者初任者研修	111
1日間コース	14
2日間コース	86
5日間コース	11
行動支援従事者養成研修	12
サービス管理責任者研修	127
介護	30
地域生活(知的・精神)	40
地域生活(身体)	3
就業	41
児童	13
障害程度区分認定調査員研修	73
養成研修	54
現任研修	19
障害者グループホーム・ケアホーム世話人研修	151
鳥取県立鹿野からみ園研修	316
徳行助障害者支援研修(一般・専門)	190
要介助高齢知的障害者支援研修(一般・専門)	125
強度行動障害児・者支援研修(体験研修)	1
計(延べ数)	994

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果				
高次脳機能障がい支援普及事業	6,978,000	6,079,804	0	898,196					
	<p>1 高次脳機能障がい者支援事業 高次脳機能障がいの支援体制の整備とその中心的役割を担う高次脳機能障がい支援拠点機関を設置するとともに、相談支援コーディネーター（非常勤）を配置した。 （委託先：鳥取大学）</p> <p>2 高次脳機能障害のある者の家族会事業費補助金 高次脳機能障害者家族会に事業補助を行った。</p> <table border="1"> <tr> <td>補助金名</td> <td>金額（円）</td> </tr> <tr> <td>高次脳機能障害のある者の家族会事業費補助金</td> <td>1,682,000</td> </tr> </table> <p>3 高次脳機能障害支援連携強化事業 支援体制の整備のため、医療従事者を対象に医療現場におけるコーディネーターの育成・研修を行う鳥取県作業療法士会等に補助を行った。</p>					補助金名	金額（円）	高次脳機能障害のある者の家族会事業費補助金	1,682,000
補助金名	金額（円）								
高次脳機能障害のある者の家族会事業費補助金	1,682,000								
地域生活支援事業 （相談支援体制整備事業）	2,275,000	224,330	0	2,050,670	<p>市町村域を越えて広域的な支援を行い、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができる相談支援体制を整備するため、次の事業を実施した。</p> <p>①地域自立支援協議会運営事業（開催回数：2回） ②サービスマネジメント事業（各総合事務所にサービスマネジメント職員を配置し、市町村等への支援を行った。） ③福祉保健局実施事業（各総合事務所にサービスマネジメント職員を配置しているが、その運営を行った。）</p>				
地域生活支援事業 （障害者社会参加促進事業）	8,442,072	6,131,210	0	2,310,862	<p>ノーマライゼーションの理念の実現に向けて、さまざまな障がい者が社会の構成員として地域の中で生活が送れるよう、必要な社会参加促進施策を総合的かつ効果的に実施した。</p>				
地域生活支援事業 （市町村地域生活支援事業費補助金）	138,702,000	135,845,000	0	2,857,000	<p>障がい者が家庭や地域で通常の生活ができる社会づくりのため、市町村が地域の実情に応じ選択して実施する事業に係る経費に対し助成を行った。</p>				



事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																																					
地域生活支援事業 (情報支援等事業)	32,839,167	31,359,816	0	1,479,351	視覚障がい者や聴覚障がい者が地域で生活する上できわめて重要なコミュニケーション手段の確保をすることにより、障がい者の自立と社会参加を促進した。																																					
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>金額(円)</th> <th>委託先(補助先)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>点字・声の広報等発行事業</td> <td>2,032,746</td> <td>県ライトハウス点字図書館( )</td> </tr> <tr> <td>点字による即時情報ネットワーク事業</td> <td>1,160,035</td> <td>県視覚障害者福祉協会( )</td> </tr> <tr> <td>手話通訳者養成研修事業</td> <td>2,151,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手話筆士員養成研修事業</td> <td>2,949,000</td> <td>NPO法人ふくろう(委託)</td> </tr> <tr> <td>接客のための手話研修事業</td> <td>218,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>要約筆記筆士員養成研修事業</td> <td>1,549,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>点訳・朗読筆士員養成研修事業</td> <td>840,000</td> <td>日赤鳥取県支部( )</td> </tr> <tr> <td>手話通訳者設置事業</td> <td>18,826,000</td> <td>NPO法人ふくろう(委託) 県ろうあ団体連合会(委託)</td> </tr> <tr> <td>字幕ビデオライブラリー事業</td> <td>1,413,875</td> <td>制作：障がい障害者情報文化センター(委託) 貸出：県ろうあ団体連合会(委託)</td> </tr> <tr> <td>手話サークル等助成事業</td> <td>220,160</td> <td>県内の手話サークル団体(補助)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,139,656</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業内容	金額(円)	委託先(補助先)	点字・声の広報等発行事業	2,032,746	県ライトハウス点字図書館( )	点字による即時情報ネットワーク事業	1,160,035	県視覚障害者福祉協会( )	手話通訳者養成研修事業	2,151,000		手話筆士員養成研修事業	2,949,000	NPO法人ふくろう(委託)	接客のための手話研修事業	218,000		要約筆記筆士員養成研修事業	1,549,000		点訳・朗読筆士員養成研修事業	840,000	日赤鳥取県支部( )	手話通訳者設置事業	18,826,000	NPO法人ふくろう(委託) 県ろうあ団体連合会(委託)	字幕ビデオライブラリー事業	1,413,875	制作：障がい障害者情報文化センター(委託) 貸出：県ろうあ団体連合会(委託)	手話サークル等助成事業	220,160	県内の手話サークル団体(補助)	合計	31,139,656		
事業内容	金額(円)	委託先(補助先)																																								
点字・声の広報等発行事業	2,032,746	県ライトハウス点字図書館( )																																								
点字による即時情報ネットワーク事業	1,160,035	県視覚障害者福祉協会( )																																								
手話通訳者養成研修事業	2,151,000																																									
手話筆士員養成研修事業	2,949,000	NPO法人ふくろう(委託)																																								
接客のための手話研修事業	218,000																																									
要約筆記筆士員養成研修事業	1,549,000																																									
点訳・朗読筆士員養成研修事業	840,000	日赤鳥取県支部( )																																								
手話通訳者設置事業	18,826,000	NPO法人ふくろう(委託) 県ろうあ団体連合会(委託)																																								
字幕ビデオライブラリー事業	1,413,875	制作：障がい障害者情報文化センター(委託) 貸出：県ろうあ団体連合会(委託)																																								
手話サークル等助成事業	220,160	県内の手話サークル団体(補助)																																								
合計	31,139,656																																									
地域生活支援事業 (情報支援等事業(盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業))	1,958,000	1,810,677	0	147,323	盲ろう者の地域や家庭でのコミュニケーション支援を図るために、盲ろう者に対して通訳・介助者を派遣した。																																					
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>金額(円)</th> <th>委託先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業</td> <td>1,810,677</td> <td>鳥取盲ろう者友の会</td> </tr> </tbody> </table>	事業内容	金額(円)	委託先	盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	1,810,677	鳥取盲ろう者友の会																															
事業内容	金額(円)	委託先																																								
盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	1,810,677	鳥取盲ろう者友の会																																								
地域生活支援事業 (情報支援等事業(盲ろう者通訳・介助員養成研修等事業))	1,720,000	1,720,000	0	0	盲ろう者の地域や家庭でのコミュニケーション支援を図るために、研修会等を開催し、盲ろう者向け通訳・介助員の養成を行った。(鳥取盲ろう者友の会に委託。委託料：1,720,000円)																																					

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																																																	
地域生活支援事業 (生活訓練事業)	5,496,000	5,089,817		406,183																																																		
<p>障がい者が地域で生活する上できわめて重要な生活訓練、移動を支援する施策の充実を図ることにより、障がい者の自立と社会参加を促進した。</p>																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>金額(円)</th> <th>委託先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活訓練事業</td> <td>1,143,169</td> <td>県視覚障害者福祉協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,186,848</td> <td>県ライオンハウス点字図書館</td> </tr> <tr> <td></td> <td>942,000</td> <td>県身体障害者福祉協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td>370,000</td> <td>オーストマイト</td> </tr> <tr> <td>音声機能障害者発声訓練・指導者養成事業</td> <td>644,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>在宅重度障害者社会参加促進事業</td> <td>600,000</td> <td>県身体障害者福祉協会</td> </tr> <tr> <td>日常生活訓練事業</td> <td>203,800</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,089,817</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						事業内容	金額(円)	委託先	生活訓練事業	1,143,169	県視覚障害者福祉協会		1,186,848	県ライオンハウス点字図書館		942,000	県身体障害者福祉協会		370,000	オーストマイト	音声機能障害者発声訓練・指導者養成事業	644,000		在宅重度障害者社会参加促進事業	600,000	県身体障害者福祉協会	日常生活訓練事業	203,800		合計	5,089,817																							
事業内容	金額(円)	委託先																																																				
生活訓練事業	1,143,169	県視覚障害者福祉協会																																																				
	1,186,848	県ライオンハウス点字図書館																																																				
	942,000	県身体障害者福祉協会																																																				
	370,000	オーストマイト																																																				
音声機能障害者発声訓練・指導者養成事業	644,000																																																					
在宅重度障害者社会参加促進事業	600,000	県身体障害者福祉協会																																																				
日常生活訓練事業	203,800																																																					
合計	5,089,817																																																					
地域生活支援事業 (盲人ホーム運営費補助金)	6,113,000	6,113,000		0																																																		
<p>(福)鳥取県ライオンハウスが運営する盲人ホームに対して運営費を助成した。</p>																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>助成団体</th> <th>補助金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ライオンハウス</td> <td>6,113,000</td> </tr> </tbody> </table>						助成団体	補助金額(円)	ライオンハウス	6,113,000																																													
助成団体	補助金額(円)																																																					
ライオンハウス	6,113,000																																																					
障害児・者地域生活体験事業	1,694,000	269,000	0	1,425,000																																																		
<p>在宅で生活している障がい者が自立した地域生活に移行するために、1戸建て等で生活体験事業を実施する社会福祉法人等に助成を行った。</p>																																																						
<p>④施設別・男女別利用人数</p> <p>地域移行者の状況</p>																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">施設の種別</th> <th colspan="2">H21</th> <th colspan="2">H22</th> <th rowspan="2">障がいの種別</th> <th rowspan="2">H21</th> <th rowspan="2">H22</th> <th rowspan="2">生活場所内訳</th> </tr> <tr> <th>男</th> <th>女</th> <th>男</th> <th>女</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活体験ホーム型</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>身体</td> <td>2</td> <td></td> <td>アパート 1 グループホーム 1</td> </tr> <tr> <td>グループホーム型</td> <td>11</td> <td>3</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>知的精神</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>17</td> <td>7</td> <td>14</td> <td>3</td> <td>重度身体</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31</td> <td>10</td> <td>31</td> <td>10</td> <td>身体・知的</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※グループホーム型はH19年度から開始</p>						施設の種別	H21		H22		障がいの種別	H21	H22	生活場所内訳	男	女	男	女	生活体験ホーム型	6	4	7	1	身体	2		アパート 1 グループホーム 1	グループホーム型	11	3	7	2	知的精神				小計	17	7	14	3	重度身体				計	31	10	31	10	身体・知的	2		
施設の種別	H21		H22		障がいの種別		H21	H22	生活場所内訳																																													
	男	女	男	女																																																		
生活体験ホーム型	6	4	7	1	身体	2		アパート 1 グループホーム 1																																														
グループホーム型	11	3	7	2	知的精神																																																	
小計	17	7	14	3	重度身体																																																	
計	31	10	31	10	身体・知的	2																																																
障害のある方による相談・支援事業	600,000	112,000		488,000																																																		
<p>県内の障がいのある方をつくる団体又はその保護者等をつくる保護者会、家族会等の団体が継続的に実施する相談・支援事業に助成を行った。</p>																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>団体名</th> <th>事業費(円)</th> <th>補助金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県自閉症協会</td> <td>160,240</td> <td>80,000</td> </tr> <tr> <td>鳥取県学校PTA</td> <td>64,610</td> <td>32,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>224,850</td> <td>112,000</td> </tr> </tbody> </table>						団体名	事業費(円)	補助金額(円)	鳥取県自閉症協会	160,240	80,000	鳥取県学校PTA	64,610	32,000	計	224,850	112,000																																					
団体名	事業費(円)	補助金額(円)																																																				
鳥取県自閉症協会	160,240	80,000																																																				
鳥取県学校PTA	64,610	32,000																																																				
計	224,850	112,000																																																				

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
障害者スポーツ振興事業	26,120,376	19,838,875	0	6,281,501	
1 全国障害者スポーツ大会（新潟県）への鳥取県選手団の派遣及び地域における障がい者の支援体制を整備するため、障害者スポーツ指導員の育成・派遣事業を実施した。					
	委託先	鳥取県障害者スポーツ協会			
	委託料	9,224,812			
2 各障がい者団体が実施するスポーツ大会開催経費の補助を行った。					
	事業内容	金額（円）	補助先		
	鳥取さわやか車いすマラソン大会開催費	2,176,000	鳥取県障害者スポーツ協会		
	鳥取県身体障害者体育大会開催費	808,399	鳥取県身体障害者福祉協会		
	Challengedアスロン啓生大会開催費	500,000	全日本Challengedアスロン啓生大会実行委員会		
	計	3,484,399			
3 障がい者が身近な地域でスポーツに親しむことのできる環境づくりを進め、県民の障がい者に対する理解を深め、障がい者の自立と社会参加の推進を図るため、障がい者のスポーツ振興を促進する中心的役割を担う障害者スポーツ協会の運営費を助成した。					
	事業内容	金額（円）	補助先		
	障害者スポーツ協会運営事業	7,030,655	鳥取県障害者スポーツ協会		
	5,622,000	5,086,000	0	536,000	
障がい者の情報通信技術の利用機会や活用能力の格差を是正し、障がい者の情報バリアフリー化を推進した。					
	事業内容	金額（円）	委託先		
	障がい者のための「出前IT講習」事業	5,102,400	(有) タッチ塾、(有) ほうき塾		
	1,766,000	94,782	0	1,671,218	
県が定めた事業（自立支援法の介護給付費等の対象外のサービス利用に対する支援）を実施する市町村について、その経費の一部を助成した。					
	事業内容	金額（円）	助成市町村数	利用者数	
	施設入所障害児・者在宅生活支援事業	63,666	5	11	
	発達障害児・者在宅生活支援事業	0	0	0	
	要医療障害児・者在宅生活支援事業	8,016	1	20	
	重度身体障害者等在宅生活支援事業	23,100	1	1	
	計	94,782	7	32	
福祉保健部（障がい福祉課）管理運営	9,906,919	9,906,919	0	0	
障がい者虐待防止対策支援事業	1,202,910	764,942	0	437,968	
	指導者養成研修、障がい者虐待防止・権利擁護研修への参加（経費支出）及び障がい者虐待防止体制整備検討会の開催を行い、障がい者の虐待防止対策の仕組みの構築を図った。				

事業名	予算額	支出額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
鳥取県立鹿野かちみ園利用者環境向上事業	22,130,000	9,477,720	0	12,652,280	老朽化等により、指定管理者施設の備品の更新等を行い、利用者の環境の向上を図った。
		備品名 数量 金額(円)			
		全自動水洗機 1台 1,522,500			
		AED 2台 470,820			
		温冷配膳車 4台 7,484,400			
		合計 9,477,720			
鳥取県型重度のてんかんのある方の地域生活支援ネットワーク検討会助成事業	243,000	188,875	0	54,125	重度のてんかんのある方の多様なニーズに対応し、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる体制づくりについての検討会を行う、「重度のてんかんのある方の地域生活支援ネットワーク研究会」に補助を行った。
目計(障害者自立支援事業費)	5,123,199,475	4,834,491,401	29,312,000	259,396,074	
(児童福祉総務費)	750,000	750,000	0	0	肢体不自由児協会へ補助を行い、在宅の障がい児(者)の福祉の向上を図った。
目計(母子福祉費)	750,000	750,000	0	0	
(母子福祉費)	6,943,000	4,517,848	0	2,425,152	心身に障害を有する児童を監護する父母等に対して手当を支給して、児童の福祉増進を図った。
特別児童扶養手当支給事業					新規認定者 137人(H22.4~H23.3) 資格喪失者 114人(H22.4~H23.3) 年度未受給者 1,060人(H23.3.31現在) H22年度手当支払額 549,483,350円(手当支払:国10/10)
目計(心身障害者扶養共済事業費)	6,943,000	4,517,848	0	2,425,152	
(心身障害者扶養共済事業費)	199,353,000	190,351,732	0	9,001,268	心身障害者を扶養している保護者が死亡した場合、又は重度障害により扶養能力を失った場合に、心身障害者に年金を支給した。
22年度実績					
	* 加入口数		199口		(平成23年3月末現在)
	* 年金受給者		347人	94,300,000円	(平成23年3月末現在)
	* 脱退一時交付数		1人	150,000円	
	* 申渡金		3人	600,000円	
	* 特別調整費交付金			68,320,000円	
目計(心身障害者扶養共済事業費)	199,353,000	190,351,732	0	9,001,268	

事業名	事業の計画と実績・成果
(精神衛生費)	
アルコール・薬物依存症支援対策事業	予算額 2,515,000 支出済額 765,985 翌年度繰越額 0 差引残額 1,749,015

精神障がい者地域移行支援事業	8,073,000 4,023,894 0 4,049,106
精神障がい者の地域移行支援に取り組み、地域生活の支援体制の充実とともに病院・社会復帰施設等と地域を切れ目なく計画的につなぐ精神障がい者地域移行支援システムの整備を図った。	

精神医療適正化事業費	6,242,000 4,904,982 0 1,337,018
措置及び医療保護の入院患者の入院に配慮し、その適正な医療及び保護を確保するため、措置入院患者等の入院の要否についての審査及び退院等の請求について審査等を行うため、精神医療審査会を開催した。	

(定期の報告等に係る審査件数)

区分	審査件数	審査結果数			審査中	審査打ち切
		現在の入院形態	他の入院形態へ	入院継続不要		
医療保護入院時の届出	991	991	-	-	-	-
入院中の医療保護入院	633	633	-	-	-	-
定期報告措置入院	17	17	-	-	-	-
計	1,641	1,641	-	-	-	-

(退院等の請求)

区分	審査件数	審査結果数		審査中
		入院又は処遇は適当	入院又は処遇は不適当	
退院請求	14	14	-	-
処遇改善請求	0	0	-	-
計	14	14	-	-

精神科救急医療体制整備事業費	38,968,000 34,227,104 0 4,740,896
----------------	-----------------------------------

1 夜間・休日であっても、直ちに適正な医療の確保を必要とする精神障がい者の受入態勢を整備するため、各圏域毎に、市町村、医師会等との連絡調整会議を行った。  
\*会議開催回数：東部1回、中部1回、西部2回

2 精神科救急医療施設の病床を確保するための事業を社会医療法人明和会渡辺病院等へ委託した。

委託先	金額(円)
渡辺病院	4,354,900
倉吉病院	15,648,900
米子病院	3,650,600
養和病院	3,854,200
皆生病院	3,945,500
鳥取大学医学部附属病院	2,407,909
合計	33,862,009

精神衛生費	25,342,000 19,432,251 0 5,909,749
-------	-----------------------------------

措置入院患者移送、措置診察等を実施し、精神障害者の適切な医療の提供を実施するとともに、医療費の審査支払を委託した。

区分	前年度末措置又は承認解除又は打ち切	本年度末支払件数	金額(円)
措置入院患者	8人	15人	10人
		13人	123件
			18,619,358

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
社会復帰対策事業費 (精神障がい者社会適成訓練事業)	2,794,000	1,340,556	0	1,453,444	
1 精神障害者社会適成訓練事業 精神障がい者の社会復帰を図るため、一定期間、協力事業所において生活指導及び社会復帰訓練を実施した。					
対象実人員	8人				
委託料支払額	858,000円(429日分)				
登録協力事業所数	107営業所(うち訓練委託事業所数6事業所)				
2 精神障害者保健福祉手帳交付事業費 医師の診断に基づき、一定の精神障がい者であることを証する精神障害者保健福祉手帳を交付し、各種の支援策等により精神障がい者の自立と社会復帰の促進を図った。					
(新規交付実績)					
区分	1級相当	2級相当	3級相当	計	
人数	56	377	28	461	
鳥取県精神障害者家族会連合会支援事業	1,600,000	1,575,464	0	24,536	家族会連合会が行う組織拡大事業・教育宣伝事業・その他育成のための事業に対して助成した。
補助金名	金額(円)				
精神障害者家族会連合会補助金	1,575,464				
精神障がい者スポーツ大会 (バレーボール)	344,000	136,082	0	207,918	スポーツを通じて障がい者の社会参加や交流を図る目的として県内大会を行うとともに、中国・四国ブロック大会等の障がい者大会に県内から選抜チームを派遣し、より大きな交流の輪を広げ社会参加の促進を図った。
目計(精神衛生費)	85,878,000	66,406,318	0	19,471,682	
合計	6,772,552,800	6,404,152,636	29,312,000	339,088,164	

9 予備費の充用調べ  
該当なし

10 繰越関係調べ  
(1) 継続費逐次繰越調べ  
該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	左の財源内訳			繰越理由
			翌年度繰越額	既収入特定財源		
				国庫補助金	未収入特定財源	
障がい者自立支援事業費	障がい者施設等整備費事業(障がい者施設整備事業)	19,000,000	18,070,000	12,046,000	6,024,000	長時間の工事で地域住民の生活に支障が生じたため、工事時間を短縮し工期を延長したことによる。
	鳥取県障害者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業(障害者自立支援基金整備事業)	7,722,000	7,722,000		7,722,000	開発許可、建築確認に時間を要し、工事着工が遅れたことによる。
合 計		26,722,000	25,792,000	12,046,000	13,746,000	

(3) 事故繰越調べ

(単位:円)

科目	事業名	支出負担行為額	左の内訳		支出負担行為予定額	翌年度繰越額	左の内訳			繰越理由
			支出済額	支出未済額			既収入特定財源	未収入特定財源		
								国庫補助金	一般財源	
障がい者自立支援事業費	障がい者施設等整備費事業(障害者就労訓練設備等整備事業)	6,411,000	2,891,000	3,520,000	3,520,000	3,520,000	3,520,000			東日本大震災の影響により備品納期が遅延したこと
合 計		6,411,000	2,891,000	3,520,000	3,520,000	3,520,000	3,520,000			

11 収入証紙取扱額調べ  
該当なし

12 収入事務処理状況調べ

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	細節							
本庁執行分計(目:民生費負担金)		0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目:民生費負担金)			6,601,500	373,661	1,775,100	4,452,739		<ul style="list-style-type: none"> <li>中部総合事務所(福祉保健局)</li> <li>羽合ひかり園費負担金</li> <li>倉吉児童相談所</li> <li>岩成学園費負担金/総合療育センター費負担金</li> <li>米子児童相談所</li> <li>児童指図費負担金/岩成学園費負担金/総合療育センター費負担金</li> <li>福祉相談センター</li> <li>児童福祉費負担金/岩成学園費負担金/総合療育センター費負担金/鳥取療育園費負担金</li> </ul>
目計(目:民生費負担金)			6,601,500	373,661	1,775,100	4,452,739		
合計			6,601,500	373,661	1,775,100	4,452,739		

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	細節							
行政財産使用料		9	308,710	308,710	0	0	鳥取県行政財産使用料条例	<ul style="list-style-type: none"> <li>鹿野からみ園敷地(中国電力電柱使用料):2件</li> <li>鹿野からみ園敷地(職員駐車場使用料):4件</li> <li>鹿野からみ園敷地(NTT高取電柱使用料):1件</li> <li>鹿野からみ園敷地(厚生事業団給水管等使用料):1件</li> <li>降香者体育センター敷地(厚生事業団宅地使用料):1件</li> </ul>
計(節)		9	308,710	308,710	0	0		
本庁執行分計(目:行政財産使用料)		9	308,710	308,710	0	0		
出納機関執行分計(目:行政財産使用料)			0	0	0	0		
目計(目:行政財産使用料)			308,710	308,710	0	0		
合計			308,710	308,710	0	0		

(3) 手数料  
該当なし

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	細節							
財産貸付収入		5	2,212,896	2,212,896	0	0	鳥取県公有財産事務取扱規則	<ul style="list-style-type: none"> <li>西部やま七園(南部町防災無償貸付料):1件</li> <li>西部やま七園/境港運動寮(中国電力電柱等貸付料):1件</li> <li>羽合ひかり園(中国電力電柱等貸付料):1件</li> <li>下坂本駐在所(厚生事業団貸付料):1件</li> <li>旧栗立球水産高校(養利会貸付料):1件</li> </ul>
計(節)		5	2,212,896	2,212,896	0	0		
本庁執行分計(目:財産貸付収入)		5	2,212,896	2,212,896	0	0		
出納機関執行分計(目:財産貸付収入)			0	0	0	0		
目計			2,212,896	2,212,896	0	0		
利子及び配当金		3	2,167,709	2,167,709	0	0		鳥取県障害者自立支援河津院臨時特別基金利息積立金
計(節)		3	2,167,709	2,167,709	0	0		
本庁執行分計(目:利子及び配当金)		3	2,167,709	2,167,709	0	0		
出納機関執行分計(目:利子及び配当金)			0	0	0	0		
目計			2,167,709	2,167,709	0	0		
合計			4,380,605	4,380,605	0	0		

(5) 寄付金  
該当なし



(6) 諸収入

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節							
心身障がい者扶養共済事業収入	扶養共済加入者掛金	74	22,263,150	20,583,660	0	1,679,490	鳥取県心身障害者扶養共済制度に関する条例	
	扶養保険金	15	94,630,000	94,630,000	0	0	鳥取県心身障害者扶養共済制度に関する条例	
本庁執行分計(目)		89	116,893,150	115,213,660	0	1,679,490		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計			116,893,150	115,213,660	0	1,679,490		
雑収入	非常勤職員雇用保険料自己負担分	2	15,513	15,513	0	0		・特別児童扶養手当支給事業費:1件 ・心身障害者扶養共済事業費:1件
	派遣職員の取扱いに関する協定書第5条の規定に基づく負担金	1	139,055	139,055	0	0	派遣職員の取扱いに関する協定書	
	平成21年度鳥取県地域生活支援事業費補助金の返還	15	9,026,000	9,026,000	0	0	鳥取県補助金交付規則	
	平成20年度障害者就労訓練設備等整備事業に係る財産処分返還金	1	353,700	353,700	0	0	鳥取県補助金交付規則	
	平成21年度鳥取県障害者自立支援給付費等負担(補助)金の返還	18	63,630,939	63,630,939	0	0	鳥取県補助金交付規則	
	心身障害者扶養共済年金の返納	4	320,000	0	0	320,000		・平成22年度調定分:1件 ・過年度調定分:3件
本庁執行分計(目)		41	73,485,207	73,165,207	0	320,000		
出納機関執行分計(目)								・東部総合事務所(福祉保健局)非常勤職員雇用保険料自己負担分:2件(自立支援給付費(精神)/基金事業) ・心身障害者手帳交付手数料:7件 ・中部総合事務所(福祉保健局)非常勤職員雇用保険料自己負担分:2件(自立支援給付費(精神)/基金事業) ・H21処遇改善事業助成金返還金(中部):3件 西部総合事務所(福祉保健局)非常勤職員雇用保険料自己負担分:2件(自立支援給付費(精神)/基金事業) ・H21処遇改善事業助成金返還金(西部):5件
目計			75,144,170	74,824,170	0	320,000		
適約金	字幕ビデオテープ等納入期限遅延に係る違約金	1	237	237	0	0	字幕ビデオテープ 作品制作委託契約書	
本庁執行分計(目)		1	237	237	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計			237	237	0	0		
合計			192,037,557	190,038,067	0	1,999,490		

13 税外収入未済額調べ

区分 収入科目		過年度						年度分			現年度分		収入未済額 A+B	未収理由
		前年度 以前からの 繰越額	左のうち 収入済額	不 納 欠 損 額	差引収入 未済額 A	収入未済額の 19年度 以前	20年度	21年度	収入済額	収入 未済額 B	調定額			
本庁執行分計(目:民生費負担金)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
出納機関執行分計 (目:民生費負担金)		6,601,500	373,661	1,775,100	4,452,739	3,730,539	722,200	0	0	0	0	4,461,739	中部総合事務所 (福祉保健局) 倉吉児童相談所 米子児童相談所 福祉相談センター	
目計		6,601,500	373,661	1,775,100	4,452,739	3,730,539	722,200	0	0	0	0	4,461,739		
心身障害 者 扶養共済 事業収入	扶養共済 加入者掛金	1,563,490	0	0	1,563,490	1,563,490	0	0	0	0	0	1,679,490	既脱退者のため等	
	計(節)	1,563,490	0	0	1,563,490	1,563,490	0	0	0	0	0	1,679,490		
本庁執行分計 (目:心身障害者扶養共済事業収入)		1,563,490	0	0	1,563,490	1,563,490	0	0	0	0	0	1,679,490		
出納機関執行分計 (目:心身障害者扶養共済事業収入)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
目計		1,563,490	0	0	1,563,490	1,563,490	0	0	0	0	0	1,679,490		
雑入	雑入	200,000	0	0	200,000	200,000	0	0	0	0	0	320,000	既脱退者のため等	
本庁執行分計(目:雑入)		200,000	0	0	200,000	200,000	0	0	0	0	0	320,000		
出納機関執行分計(目:雑入)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
目計		200,000	0	0	200,000	200,000	0	0	0	0	0	320,000		
合計		8,364,990	373,661	1,775,100	6,216,229	5,494,029	722,200	0	0	0	0	6,461,229		

(単位:円)

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

収入科目		債権管理 事務取扱 要領の有無	取り組み状況	取り組み効果
目	節			
心身障害者扶養 共済事業収入	扶養共済加入者掛金	有	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3ヶ月以上滞納している加入者は制度脱退要件を満たすため、期間満了日までに、扶養共済継続の意志があるかを電話等で確認し、督促・催促などを行っている。</li> <li>・市町村担当者の協力を得て、状況の把握や督促を行っている。</li> <li>・「債権管理事務取扱要領」については、16年度作成済み。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続の意志のある加入者については、督促した後、平成20年度までに未納分の掛金が納入された。</li> <li>・掛金未納のまま脱退した者については、平成17年以降、過年度未収金納入確約書を作成させるなどして納入を促したが、納入のインセンティブが働かないため、なかなか納入されない状況である。</li> </ul>
雑入	雑入	有	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過去に電話での督促を行ったり、納入通知書を分割で発行する等、納入を促したが、生活困難であるとのことで納付に至っていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・回収には至っていないが、引き続き電話連絡または面談を行い回収に向け努力する。</li> </ul>

15 税外収入不納欠損額調べ

(単位:円)

収入科目		不納欠損額	不納欠損の理由
目	節		
本庁執行分計(目:民生費負担金)		0	
出納機関執行分計(目:民生費負担金)		1,775,100	所在不明又は負担能力がない等の理由で時効が完成したため 福祉相談センター 倉吉児童相談所 米子児童相談所
目計		1,775,100	
合計		1,775,100	

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	21年度まで の執行額 の執行額	22年度 執行額	23年度以降 の執行予定額	計 B		合計 A+B
県立障害者体 育センター管理 委託		平成20年3月	21年度から 25年度まで	31,430,000 円	31,430,000	0	6,286,000 円	6,286,000 円	18,858,000 円	31,430,000 円	31,430,000	指定管理 者制度
	合 計			31,430,000	31,430,000	0	6,286,000	6,286,000	18,858,000	31,430,000	31,430,000	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令 名等(規約、要 綱等を含む。)	備考
身体障がい者福祉 費									
支出金額が10万円 未満のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							21,000		【身体障がい者更生相談所費】(全国身体障害者更生相談所所長会議年会費) ・東部総合事務所(福祉保健局) ・中部総合事務所(福祉保健局) ・西部総合事務所(福祉保健局)
目 計							21,000		
知的障がい者福祉 費									
支出金額が10万円 未満のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							24,000		【知的障がい者相談所費】(全国知的障がい者更生相談所所長会議年会費) ・東部総合事務所(福祉保健局) ・中部総合事務所(福祉保健局) ・西部総合事務所(福祉保健局)
目 計							24,000		
心身障害者扶養共 済事業費	68,320,000	間接	特別調整費負担金	独立行政法人 福祉医療機構	国1/2 県1/2	23.3.18	68,320,000		【心身障害者扶養共済事業費】(平成22年度心身障害者扶養保険特例調整費)
支出金額が10万円 未満のもの							0		
本庁執行分計							68,320,000		
出納機関執行分計							0		
目 計							68,320,000		
合 計							68,365,000		

(単位:円)

## (2)補助金

予算科目 (目:身体障がい者福祉費)

(単位:円)

## ① 国 補 分

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払、精算払の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
点字図書館運営費補助金	社会福祉法人鳥取県ライトハウス		30,115,000			国の確定待ち	概算払	22.5.6外	27,164,070	身体障がい者福祉事業振興費(点字図書館運営費等補助金)
鳥取県ライトハウス点字図書館の運営費を補助			(補助率:国1/2、県1/2)	23.3.14	23.4.20	23.4.27				
本庁執行分計								27,164,070		
出納機関執行分計								0		
国 補 分 計								27,164,070		

## ② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払、精算払の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
聴覚障がい者生活支援モデル事業費補助金(H21年度)	米子市	全部	2,000,000			23.4.26	精算払	23.5.12	1,000,000	聴覚障がい者生活支援モデル事業
聴覚障がい者の日中活動の機会や集える場を提供し、自立した地域生活へと結びつけるために必要な事業に要する経費を補助			(補助率:県1/2)	22.5.17						
県身体障害者福祉大会開催事業費補助金(H15年度)	社会福祉法人鳥取県身体障害者福祉協会		150,000			22.1.28	概算払	22.8.5	150,000	身体障がい者福祉費
身体障がい者の自立と社会参加の促進を図ることを目的とする県身体障害者福祉大会の開催に係る経費を補助			(補助率:定額)	22.7.16	23.1.25	23.1.25				
本庁執行分計								1,150,000		
出納機関執行分計								0		
単 県 分 計								1,150,000		

予算科目 (目:知的障がい者福祉費)

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象事業費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考
							補助率及び補助金額	交付申請年月日	
社団法人鳥取県手をつなぐ育成会等補助金(手をつなぐ育成会広報啓発事業) (H11年度)	社団法人鳥取県手をつなぐ育成会		792,687			23.5.18			知的障がい者福祉費
			(補助率:定額)	23.2.25			概算払	23.3.14	
広報誌発行、県大会開催費等への補助			490,000	23.3.7	23.4.13	23.5.9			
本庁執行分計								490,000	
出納機関執行分計								0	
単 県 分 計								490,000	

予算科目 (目:特別医療費助成事業費)

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考
							補助率及び補助金額	交付申請年月日	
特別医療費補助金 (S48年度)	鳥取市外18		2,391,253,821			23.5.9	概算払	22.10.8	291,594,569
			(補助率:県1/2)	(22.6.17外)			概算払	22.10.22	312,511,161
				23.3.14外	23.3.31		概算払	23.1.14	296,798,730
				(22.8.25)			精算払	23.5.20	294,722,421
特別医療費事務費補助金 (S48年度)	鳥取市外18		87,266,243			23.5.9	精算払	23.5.20	43,632,586
(補助率:県1/2)			(22.6.17外)						
			23.3.14外	23.3.31					
上記医療費助成に係る審査・支払事務委託に対する補助			43,632,586	23.3.30	23.4.7外	23.5.9			
特別医療費助成事業協力費交付金 (S48年度)	(社)鳥取県医師会外1		2,950,000			23.4.20外	精算払	23.5.2	2,500,000
			(補助率:定額)	22.4.16外	23.3.31		精算払	23.5.13	450,000
制度の適正かつ円滑な運営のため、医療機関に対して広報・研修等を行うのに必要な経費を交付			2,950,000	22.5.10	23.4.11外	23.4.20外			
本庁執行分計								1,242,209,467	
出納機関執行分計								0	
単 県 分 計								1,242,209,467	

予算科目 (目:障がい者自立支援事業費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考		
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払、精算払の別	支出年月日		金額	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日					
障害者就労訓練設備等整備事業(グループホーム等改修事業) (H19年度)	(福)敬仁会外6		25,007,640	22.8.2外	22.9.17外	国の確定待ち	概算払	23.3.2外	16,065,000	障がい者GH支援事業	
グループホーム等の既存建物(賃貸物件)のバリアフリー化、消防設備等の改修工事について、事業者に対し助成	(補助率:国1/2、県1/4)		16,065,000	22.10.12外	22.11.30外	22.12.9外					
				23.2.14外	22.12.17外						
障がい者施設等整備費事業(障がい者施設整備費事業) (H21年度)	(福)光生会外2		135,126,041	22.6.30	22.8.3外	国の確定待ち	概算払	23.3.25	89,492,000	障がい者施設等整備費事業 ※明許繰越 H23まで 24,093,600 (18,070,000)	
社会福祉施設等を整備する社会福祉法人等に対して整備費の一部を助成	(補助率:国1/2、県1/4)			(22.7.9外) 23.2.28	23.3.10外	23.4.13外					
			89,492,000	(22.8.31) 23.3.4	23.3.10外	23.4.13外					
障がい者施設等整備費事業(就労訓練設備整備事業) (H19年度)	(福)鳥取県厚生事業団外3		9,861,500	22.10.25外		国の確定待ち	概算払	23.3.25	9,842,000	障がい者施設等整備費事業 ※事故繰越 H23まで 3,520,000 (3,520,000)	
旧法施設や小規模作業所が障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス(新事業)に移行する際に必要となる設備・備品の整備に要する経費を補助	(補助率:国10/10)			23.2.16外	23.2.25外	23.3.28					
				23.3.15	23.4.18外						
鳥取県知的障害(児)者レクリエーション教室開催事業費補助金	社団法人鳥取県手をつなぐ育成会		1,410,185			23.5.27	概算払	22.7.9	1,400,000	(地生)障害者参加社会促進事業	
広域的に実施する知的障がい(児)者を対象としたレクリエーション教室に要する経費を補助		(補助率:国1/2、県1/2)		1,400,000	22.6.4	23.4.13					23.5.9
盲人ホーム運営費補助金	社会福祉法人鳥取県ライトハウス		6,714,000			国の確定待ち	概算払	22.5.12外	6,113,000	地生(盲人ホーム運営費補助金)	
鳥取県ライトハウス盲人ホームの運営費を補助		(補助率:国1/2、県1/2)			22.4.15						
				6,113,000	22.4.26	23.4.10					23.4.27



(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考			
				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算 払、 精算払 の別	支出年月日	金額				
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日							
精神障害者社会復帰施設(生活訓練施設)運営費補助金	社会医療法人仁厚会外1		90,892,111			国の確定待ち	概算払	22.6.30	42,666,000	新事業体系移行施設運営費(精神障がい者生活訓練施設等運営費)			
精神障害者の社会復帰施設(援護寮)の運営費に対する補助金			(補助率:国1/2、県1/2)	22.4.20外							概算払	23.2.21	42,665,000
			85,331,000	22.5.26	23.4.28外	23.5.9外							
精神障害者社会復帰施設(福祉ホーム)運営費補助金	社会医療法人仁厚会外1		41,824,522			国の確定待ち	概算払	22.6.30	17,468,000	"			
精神障害者の社会復帰施設(福祉ホーム)の運営費に対する補助金			(補助率:国1/2、県1/2)	22.4.20外							概算払	23.2.21	17,468,000
			34,936,000	22.5.26	23.4.28外	23.5.9外							
精神障害者社会復帰施設(通所授産施設)運営費補助金	(福)敬仁会		32,548,599			国の確定待ち	概算払	22.8.13	15,536,000	"			
精神障害者の通所授産施設の運営費に対する補助金			(補助率:国1/2、県1/2)	22.4.23外							概算払	23.3.1	14,547,000
			30,083,000	22.7.8外	23.4.28	23.5.26							
高次脳機能障害のある者の家族会事業費補助金 (H15年度)	高次脳機能障害者家族会		1,896,365			国の確定待ち	概算払	22.5.24	1,682,000	地生(高次脳機能障がい支援普及事業)			
鳥取県高次脳機能障害者家族会が実施する各種研修会・や相談事業等に対して助成			啓発事業 (補助率:国1/4、県1/4)	22.4.26									
			相談事業 (補助率:国1/2、県1/2)	1,682,000	22.5.17	22.4.9					23.5.11		
本庁執行分計								158,145,000					
出納機関執行分計								0					
国補分計								158,145,000					

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備 考	
				交付申請 年月日	完 了 年月日	検 査 年月日	概算 払、 精算払 の別	支出年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
福祉の店販売機能 強化事業補助金  (H17年度)	境港市 外3件	全部	12,321,951		—	23.5.9外	概算払	22.6.8外	6,212,065	福祉の店販 売機能強化 事業
福祉の店の運営に 要する経費を助成 する市町村に必要 な経費を補助			(補助率:県 1/2)	22.4.30	—	—				
			6,160,974	22.5.12外	23.4.20外	23.5.6外				
障害者就労事業振 興センター運営支 援事業  (H16年度)	米子市 東福原1 丁目1- 45 (特非) 鳥取県 障害者 就労事 業振興セ ンター		10,670,134		—	23.5.6	概算払	22.4.16外	8,887,000	障害者就労 事業振興セ ンター運営支 援事業
障害者の社会就労 等のための調整・ 支援を専門的に行 う(特非)鳥取県障 害者就労事業振興 センターの運営に 要する経費の一部 を助成			(補助率:定額)	22.4.1	—	—				
			8,887,000	22.4.12	23.4.21	23.4.28				
鳥取県障害福祉 サービス事業所新商 品開発支援補助金  (H22年度)	鳥取市 湖山町 東3丁目 54 (福) 砂丘福 祉会 外8件		10,771,130			23.3.18外	概算払	22.6.8外	7,266,000	(新)鳥取県 障害福祉 サービス事業 所ハートフル サポート事業
障がい福祉サービ ス事業所が新商品 開発のための経費 の一部を助成			(補助率:県 2/3)	22.5.21外						
			6,505,000	22.5.31外	23.3.8外	23.3.15外				
障害福祉サービス事 業所運転設備資金 利子補填事業  (H22年度)	鳥取市 栄町645 鳥取信 用金庫 外3件		328,599			22.8.19外	精算払	22.8.27外	328,599	"
障がい福祉サービ ス事業所運転設備 資金の貸付を行う 金融機関に利子相 当額を直接補助			(補助率:定額)	22.7.29外						
			328,599	22.8.19外	22.7.29外	22.8.2外				
鳥取県障害者自立 支援対策臨時特例 基金特別対策事業 (目標工賃達成助成 事業)補助金  (H21年度)	倉吉市 上井町1 丁目12 (特非) 案 外3件		210,000		—	23.5.12外	精算払	23.5.19	210,000	鳥取県障害 者自立支援 対策臨時特 例基金特別 対策事業(目 標工賃達成 助成事業)
就労継続支援B型 事業所において働 く障がいの者の工賃 引き上げを支援す ることを目的に交付			(補助率:県10 /10)	22.6.29外	—	—				
			210,000	22.7.6外	23.4.25外	23.4.27外				

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考		
				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算 払、 精算払 の別	支出年月日		金額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日					
障害者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業(グループホーム・ケアホーム移行促進事業)	(福)鳥取県厚生事業団外8		1,730,000		-	21.8.19外	精算払	22.9.21外	1,730,000	鳥取県障害者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業(GH・CH移行促進事業)	
グループホーム等の開設に要する経費の一部を助成		(補助率:県10/10)	22.4.19外		-						
		1,730,000	21.5.28外	22.7.26外	22.8.6外						
鳥取県型強度行動障がい者入居等支援事業 (H22年度)	八頭町外1	全部	756,390		-	23.5.6外	精算払	23.5.16外	378,190	鳥取県型強度行動障がい者入居等支援事業	
重度の強度行動障がい者へ新たに居住支援を行う社会福祉法人等へ運営費の助成を行う市町村に対し補助			(補助率:県1/2)	23.2.8外		-					
			378,190	23.2.22外	23.4.25外	23.4.28外					
鳥取県自立支援医療費(更生医療)負担金	鳥取市外18		551,503,790			23.5.16	精算払	23.5.24	137,875,938	自立支援給付費(自立支援医療費等(更生医療))	
市町村が行う障害者の障害の軽減、除去や機能回復に要する医療費の助成に係る負担金			(補助率:県1/4)	22.4.19外							
			137,875,938	22.5.27	23.4.28外	23.4.28外					
障がい者グループホーム等夜間世話人配置事業 (H15年度)	鳥取市外15	全部	17,016,510		-	22.4.27外	精算払	23.5.17	8,508,060	障がい者GH支援事業	
夜間世話人を配置するグループホーム等に対して人件費の一部を助成			(補助率:県1/2)	(22.5.26外) 22.3.18外		-					
			8,508,060	(22.6.30外) 23.3.29外	23.4.25外	23.4.25外					
自立支援給付費(介護給付費)	鳥取市外18		8,535,791,880		-	国の確定待ち	概算払	23.3.22	2,101,972,439	自立支援給付費(介護給付費等)※平成22年度分	
障害者自立支援法に基づき市町村が実施する介護給付費等の支給に要する経費に対して助成			(補助率:県1/4)	(22.7.30外) 22.12.20外		-					
			2,101,972,439	(22.8.25) 23.3.14	23.4.21外						

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算 払、 精算払 の別	支出年月日	金額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
自立支援給付費 (介護給付費)	八頭町		57,424,470		-	22.3.24	精算払	22.3.23	5,333,220	自立支援給 付費(介護給 付費等)※平 成21年度の 額確定に伴う 追加交付。
障害者自立支援法 に基づき市町村が 実施する介護給 付費等の支給に要 する経費に対して助 成			(補助率:県 1/4)	(21.6.19) 22.3.4	-					
			5,333,220	(21.7.16) 22.3.17	22.4.30	23.3.8				
障害者自立支援対 策臨時特例基金特 別対策事業(小規 模作業所緊急支援 事業)	(社)鳥 取県手をつなぐ育 成会外1		6,600,000			23.4.21	概算払	22.6.9外	6,600,000	鳥取県障害 者自立支援 対策臨時特 例基金特別 対策事業(小 規模作業所 緊急支援事 業)
新事業体系に移行 することが困難な 小規模作業所に対 して、移行支援の ために年間110万 円の定額を助成			(補助率:県10 /10)	22.5.14						
			6,600,000	22.5.20外	23.4.14外	23.4.21				
障害者自立支援対 策臨時特例基金特 別対策事業(障害 者自立支援基盤整 備事業)	(特非) あおぞら 外17法 人		234,434,000	22.7.16外	22.9.15外	23.4.11外	概算払	22.11.22外	16,060,000	鳥取県障害 者自立支援 対策臨時特 例基金特別 対策事業(障 害者自立基 盤整備事業)
小規模作業所等の 既存施設が新体系 に移行する場合等 に必要な施設の改 修や、生産事業の ための備品購入に 対する補助			(補助率:県10 /10)	22.8.6外	23.2.10外					
			193,387,417	22.8.20外	23.3.30外	23.3.16外	精算払	23.4.18外	177,327,417	
障がい者施設等整 備費事業(社会福 祉施設等耐震化等 整備事業)	(福)十 仁会外3 法人		75,139,203	22.7.27	22.10.16外	23.3.4外	精算払	23.3.18外	56,353,000	障がい者施 設等整備費 事業(耐震化 整備事業)
社会福祉法人等が 行う耐震化整備及 びスプリンクラー整 備に対して補助			(補助率:県 3/4(うち基金 2/3))	(22.8.10外) 23.2.21	22.12.20外					
			56,353,000	(22.8.18外) 23.2.22	23.2.28外	23.2.8外				

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算 払、 精算払 の別	支出年月日	金額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
障害のある方による相談支援事業	鳥取県 自閉症 協会外1 件		224,857			23.4.19外	精算払	23.5.12外	112,000	障がいのある 方による相 談・支援事業
障がい者団体等が 継続的に実施する 相談・支援事業に 必要な経費を補助			(補助率:県 1/2)	22.9.27外						
			112,000	22.10.1	23.4.8外	23.4.14				
鳥取県福祉フォー ラム開催支援事業 補助金	NPO法人あかり 広場		3,856,851			23.5.17	概算払	22.12.13	1,000,000	障がい者福 祉事業費
NPO法人あかり広 場の実施する鳥取 県福祉フォーラム の開催経費に対し て助成			(補助率:定額)	22.11.16						
			1,000,000	22.11.30	23.3.31	23.4.22				
障がい者文化・芸 術活動支援事業補 助金 (H17年度)	特定非 営利活 動法人 十人十 色外1件		485,000			23.3.16	概算払	22.11.26	400,000	障がい者文化・芸術振興 事業 ※H22年度で 廃止
障がい者の文化芸 術活動の振興を図 るため、地域で障 がい者の文化芸術 に取り組む事業者 を補助			(補助率:定額)	22.11.1外						
			400,000	22.11.15	23.3.8外	23.3.11外				
鳥取県手話サーク ル等助成事業費補 助金 (H22年度)	手話教 室ほほ ほ外11件		277,373			22.10.8外	精算払	22.10.29外	220,160	(地生)情報 支援等事業 ※新規
手話サークルの活 動を促進し、手話 の裾野を広げるこ とを目的に、県内に 活動の本拠を置く 手話サークルに対 し、活動経費の一 部を補助			(補助率:定額)	22.9.8外						
			221,425	22.9.13外	22.9.29外	22.10.6外				
車いすマラソン大 会開催費補助金 (H2年度)	鳥取県 障害者ス ポーツ協 会		6,048,300			22.12.21	概算払	22.9.1	2,176,000	障がい者ス ポーツ振興事 業
鳥取さわやか車い すマラソン大会の 運営費補助。(大通 りを車いすが走るこ とにより県民の障 がい者スポーツに 対する理解を深め るため。)			(補助率:定額)	22.8.2						
			2,176,000	22.8.6	22.12.2	22.12.10				

(単位:円)

補助金等の 名称	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備 考		
				交付申請 年月日	完 了 年月日	検 査 年月日	概算 払、 精算払 の別	支出年月日	金 額			
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日						
鳥取県障害者スポーツ協会運営事業補助金 (H19年度)	鳥取県 障害者ス ポーツ協 会		7,030,655			23.5.17	概算払	22.4.30外	7,415,000	"		
鳥取県障害者スポーツ協会専任(常勤・非常勤)職員の設置に要する経費。(障がい者スポーツ施策の企画・立案のために専任職員を設置し人件費を補助する。)			(補助率:定額)	22.4.15		戻入					23.5.23	△ 384,345
			7,030,655	22.4.22	23.4.26	23.5.6						
鳥取県身体障害者体育大会開催費補助金 (H17年度)	(社)鳥 取県身 体障害 者福祉 協会		808,399			22.12.21	概算払	22.9.21	941,000	"		
身体障がい者の社会参加を推進するため、全県での体育大会の開催経費を補助。(身体障がい者の社会参加と体力の維持・向上を図るため、全県を対象とした体育大会に対し助成する。)			(補助率:定額)	22.8.27		戻入					22.12.28	△ 132,601
			808,399	22.9.7	22.11.24	22.12.10						
Challengedアクアスロン皆生大会開催費補助金 (H20年度)	全日本 Challeng edアクア スロン皆 生大会 実行委 員会		2,920,939			22.8.19	概算払	22.9.8	500,000	"		
Challengedアクアスロン皆生大会の開催経費を補助			(補助率:定額、1/2)	22.8.9								
			500,000	22.8.10	23.4.28	23.5.26						
障がい児・者在宅生活支援事業 (H15年度)	鳥取市 外5		220,683			23.5.20	精算払	23.5.26	94,782	(新)障がい児・者在宅支援事業		
市町村が、県が定めた事業(障害者自立支援法対象外のサービス利用に対する支援)を実施する場合、その経費の一部を助成			(補助率:県1/2・1/3、市町村1/2・2/3)	(22.4.30外)								
				23.3.10外								
				(22.5.20)								
			94,782	23.3.29	23.4.25外							

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考	
				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算 払、 精算払 の別	支出年月日	金額		
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日					
障害児・者地域生活体験事業補助金 (H18年度)	米子市 外3		499,000			23.5.18外	精算払	22.5.18	269,000	障がい児・者 地域生活体験事業	
在宅の障がい(児)者が、自立的な地域生活体験を営むことができるよう、「生活体験ホーム」を運営・提供する事業者に対して助成	(補助率:県1/2)	(22.10.29外)									
		23.3.15外									
			269,000	23.3.31外	23.4.14外						
市町村地域生活支援事業事業費補助金	鳥取市 外18	一部	543,419,656			国の確定待ち	概算払	23.3.29	135,845,000	(地生)市町村地域生活支援事業費補助金	
市町村実施が実施する地域生活支援事業事業に対する補助	(補助率:県1/4)		23.2.18外								
			135,845,000	23.3.18	23.4.28外	23.4.30外					
障害者自立支援対策臨時特別基金特別対策事業補助金 (平成19年度)	鳥取市 外18	一部	225,356,117			23.5.16外	概算払	22.11.19外	127,217,000	鳥取県障害者自立支援対策臨時特別基金特別対策事業(市町村対象分全て)	
障害者自立支援法の確実な定着のため、基金を活用して、事業者等に開する激変緩和や新法に基づく新事業体系等への移行を促進するため各種事業を実施	(補助率:県1/4外)		(22.6.30外) 23.2.18外				精算払	22.5.24外	50,283,447		
			176,093,240	(22.10.13外) 23.3.31外	23.4.25外	23.5.14外	戻入	23.4.15	△ 1,356,325		
							戻入	23.5.27	△ 50,882		
精神障がい者等の家族に対する支援事業補助金 (H22年度)	ことうら 家族会 外7		3,628,160			22.12.21外	概算払	22.10.19	3,592,480	鳥取県障害者自立支援対策臨時特別基金特別対策事業(精神障害者の家族支援事業)	
精神障がい者家族同士の、お互いの悩みを共有したり、情報交換する家族の交流活動に対して助成	(補助率:県10/10)		22.9.3外				戻入	23.5.13	△ 29,491		
			3,562,989	22.9.24	22.12.7外	22.12.15外					

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算 払、 精算 払の別	支出年月日	金額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
高次脳機能障害支援連携強化事業費補助金(H17年度)	鳥取県 言語聴 覚士協 会外1		593,570			234.26外	概算払	22.6.3外	600,000	鳥取県障害者自立支援対策臨時特別基金特別対策事業(高次脳機能障害支援普及事業)
高次脳機能障害者に対する支援体制の整備のため、医療従事者に対する障害の理解と技術を高め、特に医療現場におけるコーディネーターの育成を支援			(補助率:県10/10)	22.4.24外		戻入				
			589,092	22.5.18外	23.4.16外		23.4.18外			
薬物依存症リハビリ施設助成モデル事業補助金(H22年度)	鳥取ダルク		22,659,000			—	概算払	22.7.12	980,000	(新)薬物依存症リハビリ施設助成モデル事業
薬物依存症リハビリ施設の適正かつ円滑な運営を図ることを目的に運営費に対して助成			(補助率:定額)	22.6.14			概算払	23.2.13	979,000	
			1,959,000	22.6.28	—	—				
鳥取県型重度てんかんのある方の地域生活支援ネットワーク検討会補助金(H22年度)	てんかん 地域研 究会		188,875			23.5.12	概算払	23.2.1	243,000	鳥取県型重度のてんかんのある方の地域生活支援ネットワーク検討会助成事業
重度のてんかんのある方が安心してくらす事ができる体制づくりについて検討を行う研究会の開催経費に対して助成			(補助率:定額)	22.6.14						
			188,875	22.6.28	23.4.26	23.4.27				
地域移行支度経費支援事業補助金(H22年度)	医療福 祉セン ター倉 吉病 院外4		249,460			22.7.30外	精算払	22.8.23外	206,230	鳥取県障害者自立支援対策臨時特別基金特別対策事業(地域移行支度経費事業)
精神科病院の入院患者等の地域生活への移行を促進するため、地域での生活に必要な物品の購入について助成			(補助率:定額)	22.6.8外						
			206,230	22.6.17外	22.6.28外	22.7.7外				
社団法人鳥取県をつなぐ育成会等補助金(知的障害者コミュニティフレンド事業)(H21年度)	一般社 団法人 鳥取県 社会福 祉士会		602,126			23.5.10	概算払	22.8.18	700,000	鳥取県障害者自立支援対策臨時特別基金特別対策事業(知的障害者権利擁護事業)
コミュニティフレンドの取組みに関する検討会の開催、先進地視察等に対する補助			(補助率:定額)	22.7.7						
			602,126	22.7.15	23.4.27	23.5.9				



(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算 払、 精算払 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
社団法人鳥取県手をつなぐ育成会等補助金(知的障害者権利擁護事業) (H21年度)	社団法人鳥取県手をつなぐ育成会		256,874			23.2.18	概算払	22.4.27	200,000	"
知的障がい者の権利擁護に関する講演・シンポジウムの開催に関する経費への補助			(補助率:定額)	22.4.5						
			200,000	22.4.19	22.12.23	23.1.28				
第50回手をつなぐ育成会中国大会等開催助成事業補助金 中国5県の手をつなぐ育成会会員並びに知的障がい者本似が一堂に会し、課題等を持ち寄り問題解決に向け、研究討議・意見交換等を行う	社団法人鳥取県手をつなぐ育成会		4,522,076			23.5.27	概算払	22.6.29	400,000	
			(補助率:定額)	22.6.22						
			400,000	22.6.30	23.1.4	23.5.9				
鳥取県障害者自立支援対策臨時特別基金特別対策事業事務処理安定化支援事業補助金(平成21年度)									0	鳥取県障害者自立支援対策臨時特別基金特別対策事業(障害児を育てる地域の支援体制整備事業) ※子ども発達支援課へ担当替(総合療育センターへ令達)するもの。 →同補助金は、需用費及び備品購入費に流用して執行したため、補助金調へには挙げない。
負担上限額管理等を適正に処理するための事務職員の効果的な配置に対する補助金										
本庁執行分計									2,866,459,385	
出納機関執行分計									41,981,665	東部総合事務所(福祉保健局) 中部総合事務所(福祉保健局) 西部総合事務所(福祉保健局)
単 県 分 計									2,908,441,050	

予算科目 (目:児童福祉総務費)

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備 考	
				交付申請 年月日	完 了 年月日	検 査 年月日	概算 払、 精算払 の別	支出年月日		金 額
社団法人鳥取県手をつなぐ育成会等補助金(肢体不自由児協会広報啓発事業) (H11年度)	肢体不自由児協会		803,926			23.6.1	概算払	22.8.6	750,000	障害児保護費(肢体不自由児協会補助金)
			(補助率:定額)	22.7.6						
広報誌発行、県大会開催費へ補助。 (広報誌発行等により肢体不自由児に対する理解を深めるため。)			750,000	22.7.14	23.4.8	23.5.9				
本庁執行分計									750,000	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									750,000	

予算科目 (目:精神衛生費)

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備 考	
				交付申請 年月日	完 了 年月日	検 査 年月日	概算 払、 精算払 の別	支出年月日		金 額
鳥取県精神障害者家族会連合会補助金 (S56年度以前)	鳥取県精神障害者家族会連合会		1,600,000			23.4.28	概算払	22.5.28	1,600,000	鳥取県精神障害者家族会連合会支援事業
			(補助率:定額)	22.4.21						
家族会連合会が行う組織拡大事業・教育宣伝事業・その他育成のための事業。			1,575,464	22.5.17	23.4.13	23.4.22	戻入	23.5.11	△ 24,536	
本庁執行分計									1,575,464	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									1,575,464	

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

## (3) 交付金

(単位:円)

予算科目	予算額	区分	交付金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等 (規約、要綱等を含む)	備考
心身障害者 扶養共済事業費	97,300,000	単県	心身障害者年金交付金	個人(348名)	定額	22.4.20外	94,450,000	鳥取県心身障害者 扶養共済制度に関する条例	【心身障害者扶養共済事業費】
小計	97,300,000						94,450,000		
合計	97,300,000						94,450,000		

## (4)委託料

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約保 証金 納付等年 月日)		完了 年月日		支出の状況		備考
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間	納付等年 月日)	契約形態	支出 年月日	支出 の 区 分	金 額	
身体障害者福祉費	国補	身体障害者相談 員活動推進員設 置事業	社会福祉法 人鳥取県身 体障害者福 祉協会	10,655,000	(21.4.1) 3,181,000 ~ 23.3.31	22.4.1 ~ 23.3.31	(免除)	23.3.31	概	22.4.30外	3,181,000	【身体障がい者福祉費】 県内唯一の聴覚障がい者団体であり、事業を最も 有効に推進することができるため。 他に障害者自立支援事業費で7,323,941円支出 予定価格の積算方法:④
身体障害者福祉費	国補	聴覚障がい者相 談員設置事業	特定非営利 活動法人コ ミュニケー ション支 援セ ンターふくろ う	36,254,000	(22.4.1) 10,962,000 ~ 23.3.31	22.4.1 ~ 23.3.31	(免除)	23.3.31	概	22.5.12 22.7.9 22.10.7 23.1.4	2,774,000 2,707,000 2,774,000 2,707,000	【(地生)聴覚障がい者相談員設置事業】 受託者は、手話通訳設置事業を県から受託するな ど、様々な聴覚障がい者支援にかかると、取り 組んでおり、聴覚障がい者の相談員を設置する組 織として最も適当と認められるため。 他に障害者自立支援事業費で25,292,000円支出 予定価格の積算方法:④
身体障害者福祉費	国補	聴覚障がい者相 談員設置事業	鳥取県ろうあ 団体連合会	6,108,000	(22.4.1) 5,498,000 ~ 23.3.31	22.4.1 ~ 23.3.31	(免除)	23.3.31	概	22.5.6 22.7.28 22.10.7 23.1.6	1,388,000 1,361,000 1,388,000 1,361,000	【(地生)聴覚障がい者相談員設置事業】 受託者は、手話通訳設置事業を県から受託するな ど、様々な聴覚障がい者支援にかかると、取り 組んでおり、聴覚障がい者の相談員を設置する組 織として最も適当と認められるため。 他に障害者自立支援事業費で610,000円支出 予定価格の積算方法:④
予定価格が20 万円未満のもの											0	
本庁執行分計											19,641,000	
出納機関執行分計											512,928	【身体障がい者更生相談所費】 東部総合事務所(福祉保健局)
目計											20,153,928	

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約保 証金 納付等年 月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額			支出 年月日	金額	
知的障害者福祉費	国補	知的障害者相談 員活動推進事業 委託料	(社)鳥取県 手をつなぐ育 成会	(H22.4.1) 2,569,000	H22.4.1 ~ H23.3.31	(免除)	H23.3.31	概 H22.4.22	1,286,000	【知的障がい者福祉費】 受託者は知的障がい者及びその保護者で構成さ れ、知的障がい者及びその関係者を掌握できる県 内唯一の団体であるため。 予定価格の積算方法:④
予定価格が20 万円未満のもの						随	H23.5.9	概 H22.11.24	1,286,000	
本庁執行分計									0	
出納機関執行分計									2,572,000	
目計									0	
障害者自立支援事 業費	単県	鳥取県様々な障 がいの特性など を紹介する映像 コンテンツ制作業 務	株式会社よ みうり企画	(H23.2.17) 3,410,000	H23.2.17 ~ H23.3.28	H23.1.26 (免除)	H23.3.28	前 H23.2.25	1,022,000	【「あいサポート運動」事業】 コンペティション方式により選考した者であるため。 予定価格の積算方法:④
障害者自立支援事 業費	単県	あいサポート運動 創設1周年記念 講演委託料	(有)ワン ダー・プロダ クション	(H23.3.31) 471,800	H22.11.27 ~	(免除)	H22.11.27	精 H23.4.28	2,387,875	【「あいサポート運動」事業】 当該企業は、石井めぐみ氏のマネージメント業務 を行っているため、他企業では業務を行えない。
障害者自立支援事 業費	国補	障がい者就労支 援セミナー開催 事業業務委託料	米子市道突 町2丁目126 (福)あしーど	(22.6.11) 1,659,051	22.6.11 ~ 22.8.31	22.6.9 (免除)	22.8.31	概 22.6.22外	1,500,000	【障がい者就労支援推進事業】 平成21年度にジョブコーチプログラムを開催した実 績を有する法人と随意契約を締結。③
障害者自立支援事 業費	国補	工賃3倍計画事 業委託料	米子市東福 原1丁目1-45 (特非)鳥取 県障害者就 労事業振興 センター	(22.4.1) 11,114,000	22.4.1 ~ 23.3.31	(免除)	23.3.31	概 22.4.16外	11,114,000	【小規模作業所等工賃3倍計画事業】 小規模作業所等における障害者の仕事の活性化 のための調整・支援を行う振興センターに委託を することが事業実施に効果的であるため。④
障害者自立支援事 業費	国補	(新)刑務所を出 所した障がい者・ 高齢者のための 地域生活定着支 援センター設置 事業	社会福祉法 人鳥取県厚 生事業団	(22.6.30) 13,000,000	22.6.30 ~ 23.3.31	(免除)	23.3.31	概 22.12.21	4,334,000	【(新)刑務所を出所した障がい者・高齢者のため の地域生活定着支援センター設置事業】 受託者は公募型プロポーザル方式で選定した結 果、適切と認められた。 予定価格の積算方法:④
						随	23.5.6	概 23.01.27	4,333,000	
								精 23.5.23	△ 517,177	

(単位:円)

予算科目 (目)	国 単 の 別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約保 証金 納付等年 月日)	完了 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額			契約期間	支出の区分	支出年月日		金額
障がい者自立支援事業費	単県	障がい者文化・芸術作品展等開催事業	障がい者文化・芸術作品展等開催事業実行委員会	1,800,000	(22.5.26) ~ 23.3.31	22.5.26 (免除)	23.3.31 23.4.27	概 精	22.6.17 23.5.16	1,800,000 △ 95	【障がい者文化・芸術振興事業】当該団体は県内の有志で構成された唯一の団体であり、障がい者の文化・芸術活動についても幅広い知識とノウハウがあり、事業を実施できるのは当該団体しかないため。 ④ 予定価格の積算方法:	
障がい者自立支援事業費	単県	障がい者自立支援対策臨時特例基金特別対策特別対策事業金(就労支援ネットワーク強化・充実事業委託料)	米子市通英町2丁目126(福)あしーど外1件	3,000,000	(22.4.1) ~ 23.3.31	22.3.31 (免除)	23.3.31 23.5.27外	概 精	22.4.27外 23.5.23	2,544,000 △ 629,265	【障がい者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業(一般就労移行等促進事業)】関係機関と連携をとりながら就業・生活の支援を必要とする者に対する必要な指導・助言等の支援を行う機関である障がい者就業・生活支援センターに委託することが、事業実施に効果的であるため。 ③ 予定価格の積算方法:	
障がい者自立支援事業費	単県	地域における施設の拠点機能に着目した事業者支援事業委託料	社会福祉法人遊歩外1	(22.9.22) 1,756,000 (23.3.24)	22.9.22 ~ 23.2.28 22.9.22 ~ 23.3.31	22.8.20 (免除)	23.3.31外 23.4.15外	概 概 精 精	22.10.26 22.12.15 23.5.12 23.5.20	878,000 878,000 △ 398,426 △ 68,022	本事業の受託者を公募し、希望のあった事業者からの申請書を審査し、事業の趣旨に合うと認められた法人に対し、委託契約を結んだもの。	
障がい者自立支援事業費	単県	小規模作業所等新事業体系移行等支援事業(移行のための経営コンサルタント・相談員派遣事業)	(特非)鳥取県障がい者就業振興センター	(22.4.1) 7,000,000	22.4.1 ~ 23.3.31	(免除)	23.3.31 23.4.26	概 精	22.4.28外 23.5.16	7,000,000 △ 993,138	受託者は、小規模作業所等における障がい者の仕事の活性化のための調整・支援を行っており、当該受託者でなければ事業の効率的・効果的な実施を行うことができないため。	
障がい者自立支援事業費	単県	てんかんのある方の支援者等研修事業委託料	社団法人日本てんかん協会鳥取県支部	800,000	(22.4.1) ~ 23.3.31	(免除)	23.3.31 23.5.11	概	22.4.21	800,000	【障がい者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業(てんかん)】てんかんに関する専門的な知識・人材が豊富であるため。	

(単位:円)

予 算 科 目 (目)	国 庫 単 位 の 別	委 託 料 の 名 称	委 託 契 約 の 相 手 方	予 定 価 格		当 初 契 約		入 札 等 年 月 日 (契 約 保 証 金 納 付 等 年 月 日)	完 了 年 月 日 履 行 検 査 年 月 日	支 出 の 状 況		備 考
				契 約 額	契 約 額	契 約 期 間	契 約 期 間			支 出 の 区 分	金 額	
障 害 者 自 立 支 援 事 業 費	単 県	障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 別 基 金 特 別 委 託 事 業 (障 害 者 ス ポ ー ツ 振 興)	鳥 取 県 障 害 者 ス ポ ー ツ 協 会	1,000,000	(22.4.21) 1,000,000	22.4.21 ~ 23.3.31	(免除)	22.6.1	概	22.4.30	1,000,000	【鳥取県障害者自立支援対策臨時特別基金特別対策事業(障害者スポーツ振興)】 本事業については委託内容が各種障がい児に及んでおり、障がい者スポーツに関する唯一の全県的団体である当該団体への委託が最適である。 予定価格の積算方法:④
障 害 者 自 立 支 援 事 業 費	単 県	鳥 取 県 障 害 者 手 帳 発 行 ・ 管 理 シ ス テ ム サ ー バ ー に 係 る ハ ウ ジ ン グ サ ー ビ ス 提 供 業 務	(財)鳥取県情報センター	396,000	(22.4.1) 396,115	22.4.1 ~ 23.3.31	(免除)	23.3.31	精	23.4.18	395,115	【障がい者福祉事務費(3障がい手帳事務費)】 当該システムは、障害者等の個人情報を取り扱うため、情報が漏洩することのないよう、セキュリティが保障できる場所に設置する必要がある。加えて、庁内LANの線を使用し稼働させるシステムであるため、庁内LANのサーバーと接続している環境にしなければならぬ。庁内LANを管理しているのは鳥取県情報センターであるため、契約の相手方とするものである。
障 がい 者 自 立 支 援 事 業 費	単 県	県 立 障 害 者 体 育 セ ン タ ー の 管 理 運 営 に 係 る 経 費	社 会 福 祉 法 人 鳥 取 県 厚 生 事 業 団 体	31,430,000	(21.3.23) 31,430,000	21.4.1 ~ 26.3.31	(免除)	20.8.5	前	22.4.30外	6,286,000	【県立障害者体育センター管理委託費】 指定管理者制度に基づき管理運営委託
障 害 者 自 立 支 援 事 業 費	単 県	診 療 報 酬 支 払 事 務 委 託 料 (自 立 支 援 医 療 分 (更 生 生) 等)	社 会 保 険 診 療 報 酬 支 払 基 金 外	(22.4.1) @114,2外	22.4.1 ~ 23.3.31	(免除)	23.3.31	22.5.20外	精	22.5.20外	1,297,417	【自立支援給付費(自立支援医療費等(更生医療))】 委託事業の内容が診療内容の審査であるため。
障 害 者 自 立 支 援 事 業 費	単 県	診 療 報 酬 支 払 事 務 委 託 料 (自 立 支 援 医 療 分 (精 神))	社 会 保 険 診 療 報 酬 支 払 基 金 外	(22.4.1) @114,2外	22.4.1 ~ 23.3.31	(免除)	23.3.31	22.5.20外	精	22.5.20外	14,183,544	【自立支援給付費(自立支援医療費等(精神))】 委託事業の内容が診療内容の審査であるため。

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約保 証金 納付等年 月日)		完了 年月日		支出の状況		備考	
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間	契約形態	年月日	年月日	支出の区 分	支出 年月日		金額
障害者自立支援事業費	単県	指定障害福祉サービス事業者等管理システム保守委託料	(株)佐賀電算センター	(22.4.1) 514,605	22.4.1 ~ 23.3.31	22.3.30 (免除)	23.3.31	23.3.31	精	23.4.11	514,605	【障害者自立支援法施行事務費(指定事業者管理事業)】 受託者は本システムの開発を手がけており、基データ及び処理システムをすべて所有・管理している。また、データ管理及び秘密保持についても適切になされている。	
障害者自立支援事業費	単県	鳥取県障害福祉サービス事業者等管理システムサーバーに係るハウジングサービス提供業務委託料	(株)鳥取県情報センター	(22.4.1) 566,055	22.4.1 ~ 23.3.31	22.3.30 (免除)	23.3.31	23.3.31	精	23.4.13	566,055	【障害者自立支援法施行事務費(指定事業者管理事業)】 本システムは庁内LANの線を使って移動するシステムであり、庁内LANのサーバーと接続できる環境になければならないため。 (情報センターが庁内LANを管理している)	
障害者自立支援事業費	国補	障害者就業・生活支援センター委託料	鳥取市伏野2259-43(福)鳥取県厚生事業団外1件	(22.4.1) 15,870,000	22.4.1 ~ 23.3.31	(免除)	23.3.31	23.3.31 23.5.27外	概	22.4.27外	15,870,000	【(地生)障害者就業・生活支援事業】 商工労働部が公募の上、国が指定した法人と委託契約を締結。 予定価格は国が定めた基準額による。④	
障がい者自立支援事業費	国補	障がい者福祉従業者等研修事業業務委託料	社会福祉法人鳥取県厚生事業団	(22.4.13) 18,850,000	22.4.13 ~ 23.3.20	(免除)	23.3.20	23.3.20	概	22.9.13	9,000,000	【(地生)障がい者福祉従業者等研修事業】 受託者は障害分野の研修ノウハウが確立されていない中、県内で一括して研修業務を行える唯一の団体である。	
障害者自立支援事業費	国補	高次脳機能障がい者支援拠点機関連業務委託契約	国立大学法人鳥取大学	(22.4.1) 4,025,224	22.4.1 ~ 23.3.31	(免除)	23.3.31	23.3.31 23.5.11	概	23.1.18	9,850,000	【(地生)高次脳機能障がい支援普及事業】 高次脳機能障害に関する専門的な知識・人材等が整っているため。 予定価格の積算方法:④	
障害者自立支援事業費	国補	地域生活支援事業(盲導犬育成事業)	社団法人鳥取県視覚障害者福祉協会	(22.2.28) 115,000	23.2.28 ~ 23.3.31	(免除)	23.3.31	23.3.31 23.4.21	概 精	23.3.16 23.5.11	115,000 △ 73,400	【(地生)障害者社会参加促進事業】 県内唯一の視覚障害者団体であり、事業を最も有効に推進することができるため。	



(単位:円)

予 算 科 目 (目)	国 補 具 別 の 別	委 託 料 の 名 称	委 託 契 約 の 相 手 方	当 初 契 約			契 約 期 間	入 札 等 年 月 日 (契 約 保 証 金 納 付 等 年 月 日)	完 了 年 月 日	支 出 の 状 況		備 考
				予 定 価 格	(契 約 年 月 日) 契 約 額	契 約 期 間				支 出 の 区 分	支 出 年 月 日	
障 害 者 自 立 支 援 事 業 費	国 補	障 害 者 社 会 参 加 促 進 事 業 (生 活 訓 練 等)	社 会 福 祉 法 人 鳥 取 県 身 体 障 害 者 福 祉 協 会	契 約 額	(契 約 年 月 日)	契 約 期 間	契 約 形 態	完 了 年 月 日	支 出 の 区 分	支 出 年 月 日	金 額	【(地生)障害者社会参加促進事業】 【(地生)生活訓練事業】 鳥取県を代表する身体障がい者団体であり、事業を最も有効に推進することができるため。 他に身体障害者福祉費で3,108,409円支払。 予定価格の積算方法:④
				10,655,000	(22.4.1)	22.4.1 ~ 23.3.31						
障 害 者 自 立 支 援 事 業 費	国 補	地 域 生 活 支 援 事 業 (点 字・録 音 広 報 等 発 行 事 業、中 途 失 明 者 生 活 訓 練 事 業)	社 会 福 祉 法 人 鳥 取 県 ラ イ ト ハ ウ ス 点 字 図 書 館	契 約 額	(契 約 年 月 日)	契 約 期 間	契 約 形 態	完 了 年 月 日	支 出 の 区 分	支 出 年 月 日	金 額	【(地生)生活訓練事業】 【(地生)情報支援等事業】 点訳及び朗読奉仕員の養成に積極的に取り組んでいる県内唯一の団体であるため。 予定価格の積算方法:④
				3,391,000	(22.4.1)	22.4.1 ~ 23.3.31						
障 害 者 自 立 支 援 事 業 費	国 補	地 域 生 活 支 援 事 業 (視 覚 障 害 者 生 活 訓 練 事 業、点 字 情 報 ネット ワーク 事 業)	社 団 法 人 鳥 取 県 視 覚 障 害 者 福 祉 協 会	契 約 額	(契 約 年 月 日)	契 約 期 間	契 約 形 態	完 了 年 月 日	支 出 の 区 分	支 出 年 月 日	金 額	【(地生)生活訓練事業】 【(地生)情報支援等事業】 県内唯一の視覚障害者団体であり、事業を最も有効に推進することができるため。 予定価格の積算方法:④
				4,063,000	(22.4.1)	22.4.1 ~ 23.3.31						
障 害 者 自 立 支 援 事 業 費	国 補	地 域 生 活 支 援 事 業 (点 訳・朗 読 奉 仕 員)	日 本 赤 十 字 社 鳥 取 県 支 部	契 約 額	(契 約 年 月 日)	契 約 期 間	契 約 形 態	完 了 年 月 日	支 出 の 区 分	支 出 年 月 日	金 額	【(地生)情報支援等事業】 点訳及び朗読奉仕員の養成に積極的に取り組んでいる県内唯一の団体であるため。
				840,000	(22.4.1)	22.4.1 ~ 23.3.31						
障 害 者 自 立 支 援 事 業 費	国 補	地 域 生 活 支 援 事 業 (字 幕 ビ デ オ ラ イ フ ラ リ 事 業)	鳥 取 県 ち ょ う あ 団 体 連 合 会	契 約 額	(契 約 年 月 日)	契 約 期 間	契 約 形 態	完 了 年 月 日	支 出 の 区 分	支 出 年 月 日	金 額	【(地生)情報支援等事業】 県内唯一の障覚障がい者団体であり、事業を最も有効に推進することができるため。 他に身体障害者福祉費で5,498,000円支出 予定価格の積算方法:④
				6,108,000	(22.4.1)	22.4.1 ~ 23.3.31						
障 害 者 自 立 支 援 事 業 費	国 補	障 害 者 社 会 参 加 促 進 事 業 (字 幕 ビ デ オ ラ イ フ ラ リ 事 業)	社 会 福 祉 法 人 聴 力 障 害 者 情 報 文 化 セ ン タ ー	契 約 額	(契 約 年 月 日)	契 約 期 間	契 約 形 態	完 了 年 月 日	支 出 の 区 分	支 出 年 月 日	金 額	【(地生)情報支援等事業】 全国的に最も経験を有し、国、他の都道府県も制作を委託しているため。 予定価格の積算方法:④
				1,205,000	(22.7.29)	22.7.29 ~ 23.3.25						
				契 約 額	(契 約 年 月 日)	契 約 期 間	契 約 形 態	完 了 年 月 日	支 出 の 区 分	支 出 年 月 日	金 額	686,760

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単位の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約保 証金 納付等年 月日)		完了 年月日 履行検査 年月日		支出の状況		備考
				予定価格	契約年月日 契約額	契約期間	契約形態	支出の区分	支出年月日	金額		
											変更契約(最終)	
障害者自立支援事業費	国補	地域生活支援事業(手話通訳者養成事業、手話通訳者養成研修、手話奉仕員養成研修、要約筆記者養成研修事業)	特定非営利活動法人コミュニケーション支援センターふくろう	(22.4.1) 25,292,000	22.4.1 ~ 23.3.31	(免除)	23.3.31	概	22.5.12 22.7.9 22.10.7 23.1.4	6,500,000 6,146,000 6,500,000 6,146,000	【(地生)情報支援等事業】県内唯一の聴覚障がい者団体であり、事業を最も有効に推進することができるため。他に身体障害者福祉費で9,966,000円支出予定価格の積算方法:④	
障害者自立支援事業費	国補	地域生活支援事業(盲ろう者通訳・介助員派遣事業)	鳥取盲ろう者の会	(22.4.1) 1,145,000	22.4.1 ~ 23.3.31	(免除)	23.3.31	概	22.4.19 23.3.22	1,145,000 813,000	【(地生)情報支援:盲ろう派遣事業】県内唯一の盲ろう者団体であり、事業を最も有効に推進することができるため。予定価格の積算方法:④	
障害者自立支援事業費	国補	地域生活支援事業(盲ろう者通訳・介助員養成研修事業)	鳥取盲ろう者の会	(22.4.1) 2,825,000	22.4.1 ~ 23.3.31	(免除)	23.3.31	概	22.4.19 23.3.22	2,825,000 △ 1,105,000	【(地生)情報支援:盲ろう研修事業】県内唯一の盲ろう者団体であり、事業を最も有効に推進することができるため。予定価格の積算方法:④	
障害者自立支援事業費	単県	障害者スポーツ振興事業資料	鳥取県障害者スポーツ協会	(22.4.1) 11,063,000	22.4.1 ~ 23.3.31	(免除)	23.3.31	概	22.5.10 22.8.2 23.5.23	5,798,000 4,158,000 △ 731,188	【障がい者スポーツ振興事業】本事業については委託内容が各種障がい者及び障がい者スポーツに関する唯一の全県的団体である当該団体への委託が最適である。予定価格の積算方法:④	
障害者自立支援事業費	単県	障がい者のための「出前IT講習」等事業	東・西部地区:有明会社 タッチ塾 中部地区:有明会社 ほうき塾	(22.5.17) 単価契約 @1,800円/回 外	22.5.17 ~ 23.3.31	(免除)	23.3.31	精	22.8.30 22.11.26外 23.3.2 23.5.12外	412,400 1,713,150 1,635,200 1,325,250	【障がい者のための出前IT講習事業】受託者はインターネットの普及に取り組んでいる公益的な団体であり、障がい者の講師によるパソコン講習等を行っており、障がい者の特性を考慮した講習等を行う団体が他にないため。	
予定価格が20万円未満のもの										0		
本庁執行分計										161,799,936		
出納機関執行分計										248,290		【「あいサポート運動」事業】 精神福祉センター
目計										162,048,226		

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約保 証金 納付等年 月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考	
				予定価格	変更契約(最終)			支出 の区 分	支出 年月日		金額
母子福祉費	国補	特別児童扶養手 当システム管理 等委託料	(財)鳥取県 情報センター	1,050,105	22.4.1 ~ 23.3.31	22.3.25 (免除)	23.3.31	精	22.10.26	525,000	【特別児童扶養手当支給事業】 基本データ及び処理システムを同センターが所有・ 管理しているため。 予定価格の積算方法:④
						随	23.4.6	精	23.4.18	525,000	
予定価格が20 万円未満のもの										0	
本庁執行分計										1,050,000	
出納機関執行分計										199,486	【特別児童扶養手当支給事業】 福祉相談センター
目計										1,249,486	
心身障害者扶養共 済事業費	単県	心身障害者扶養 共済システム保 守管理委託料	(株)ケーオ ウエイ	378,000	22.4.1 ~ 23.3.31	22.3.29 (免除)	23.3.31	精	22.9.21	94,500	【心身障がい者扶養共済事業費】
						随	22.9.21他	精	22.10.19	94,500	
								精	23.1.19	94,500	
								精	23.4.13	94,500	
予定価格が20 万円未満のもの										38,535	
本庁執行分計										416,535	
出納機関執行分計										0	
目計										416,535	
精神衛生費	国補	精神科救急医療 システム整備事 業等委託料	(社医)明和 会外5	@23,000/日 外	22.4.1 ~ 23.3.31	(免除)	23.3.31				【精神科救急医療体制整備事業費】 委託事業の内容が精神科の入院病床を持つ病院 に限られるため。 予定価格の積算方法:④
						随	23.4.12外	精	23.5.2外	33,862,009	
精神衛生費	単県	定期病状報告書 文書料	(独)国立病 院機構鳥取 医療センタ ー外12	@2,000/件 外	22.4.1 ~ 23.3.31	(免除)	23.3.31				【精神科医療適正化事業費】 委託事業の内容が精神科の入院病床を持つ病院 に限られるため。 予定価格の積算方法:④
						随	23.4.15外	精	22.10.26外	3,288,000	
予定価格が20 万円未満のもの										464,829	【アルコール・薬物依存等支援対策事業】/【精神衛 生費】/【精神障害者スポーツ大会(パレーボ ール)】
本庁執行分計										37,614,838	
出納機関執行分計										2,587,796	東部総合事務所(福祉保健局) 西部総合事務所(福祉保健局) 日野総合事務所(福祉保健局)
目計										40,202,634	
合計										226,642,809	

(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

予算科目 (目)	国 単 の 別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約		入札等年月日 (契約保証金納付等年月日)	完了年月日 履行検査年月日	支出の状況			備考
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額			支出区分	支出年月日	金額	
労政総務費	単県	ふるさと雇用再生特別交付金事業(障害者福祉施設ネットワーク強化支援事業)	米子市東福原1丁目1-45(特非)鳥取県障害者就業センター業務振興センター	(22.4.1)	22.4.1	23.3.31 (免除)	23.3.31	概	22.4.16外	5,024,000	【障害者福祉施設ネットワーク強化支援事業】 雇用人材総室から配当替④
				5,024,000	~ 23.3.31						
労政総務費	単県	ふるさと雇用再生特別交付金事業(圏域障害者スポーツコ－ディネーター設置事業)	鳥取市福町21(鳥取県身体障がい者スポーツ協会)	(22.3.3)	22.4.1	23.3.31 (免除)	23.3.31	概	22.4.8他	6,261,000	【圏域障害者スポーツコ－ディネーター設置事業】 雇用人材総室から配当替③
				6,261,000	~ 23.3.31						
予定価格が20万円未満のもの										0	
本庁執行分計										10,811,541	
出納機関執行分計										32,428,657	【鳥取券！農福連携モデル事業】 雇用人材総室から配当替を受けて地方機関へ令
目計										43,240,198	東部総合事務所(福祉保健局) 中部総合事務所(福祉保健局) 西部総合事務所(福祉保健局)
合計										43,240,198	

18 工事請負費調べ

該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したものの)

予算科目 (目)	国補単 の別	工 事 名	当初契約		支 出 状 況		更 変 (解除) の理由 ・ 内容	備 考											
			(施工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工 期	入札年月日 (契約保証金 納付年月日)			請負人	支出区分	年 月 日	金 額	突地完成 年月日						
														(変更年月日) 設計額	(変更年月日) 契約額	(契約年月日) 契約形態	校 査 年月日		
社会福祉総務費	単県	鳥取県立障害者 体育センター体育 館室内間仕切り ネット等設置工事	( 22.9.14 )	( 22.9.14 )	22.9.14	22.9.9外	有限会社第 一設備工業	※福祉保健課から配当 替えを受けて執行 【県立社会福祉保健施 設環境改善事業】											
			666,750	420,000	22.10.5	( 免除 )			完	22.10.14	420,000	22.10.4 22.10.5							
社会福祉総務費	単県	鳥取県立鹿野第 二分のみ園排煙 窓閉閉装置修繕 工事	( 22.11.1 )	( 22.11.1 )	22.11.1	22.10.22外	ナブコドア株 式会社鳥取 営業所	"											
			977,550	975,450	22.11.12	( 免除 )			完	22.12.7	975,450	22.11.12 22.11.16							
本庁執行分計																			
出納機関執行分計																			
目 計																			
合 計																			

19 財産に関する調べ  
 (1)公有財産  
 ア 土地

(平成23年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)		
行政財産	鹿野かちみ園	鳥取市鹿野町今市1078 外	41,646.52	不明	増加					H		41,646.52	不明	
					減少					H				
計	障害者体育センター	鳥取市湖山町西3-113-2	9,607.06	不明	増加					H		9,607.06	不明	
			51,253.58		減少					H		51,253.58		

(平成23年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)		
	(旧)西部やまと園	南部町阿賀15	27,588.47	不明	増加					H		27,588.47	不明	
					減少					H				
	(旧)羽合ひかり園	湯梨浜町光吉9-2 外	17,716.81	不明	増加					H		17,716.81	不明	
					減少					H				
	(旧)白兎はまなす園	鳥取市伏野石山ヶ鼻1989-8外	2,789.00	不明	増加					H		2,789.00	不明	
					減少					H				
	(旧)境港通勤寮	境港市外江町3413-3 外	2,637.50	不明	増加					H		2,637.50	不明	
					減少					H				
	(元)浜村警察署下坂本駐在所	鳥取市気高町下坂本字下矢口1033-17	187.27	不明	増加					H		187.27	不明	
					減少					H				
計	(旧)境水産高等学校	境港市中野町膝根1929-1	1,583.76	不明	増加					H		1,583.76	不明	
			52,502.81		減少					H		52,502.81		
合計			103,756.39					0.00			103,756.39			

イ 建物

(平成23年3月31日現在)

行政 ・普通財産 の区分	機関名又は 施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減 別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記 年月日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)		
行政財産	鹿野かちみ園	鳥取市鹿野町 今市1078	3,929.05	不明	増加 H						H	3,929.05	不明	
	鹿野第二かちみ 園	鳥取市鹿野町 寺内102	4,188.75	不明	増加 H						H	4,188.75	不明	
	鳥取県障害者 体育センター	鳥取市湖山町西 3-129	992.65	不明	増加 H						H	992.65	不明	
	県立生涯学習セ ンター	鳥取市扇町21	55.37	不明	増加 H	22.5.20	35.90	不明	教養委員会 からの所管 替		H	91.27	不明	
計			9,165.82	0								9,201.72	0	
合計			9,165.82	0								9,201.72	0	
普通財産	(元)浜村警察署 下坂本駐在所	鳥取市気高町下 坂本字下矢口 1033-17	75.67	不明	増加 H						H	75.67	不明	
	(旧)境水産高等 学校	境港市中野町膝 根1929-1	799.00	不明	増加 H						H	799.00	不明	
計			874.67				0.00					874.67		
合計			874.67				0.00	0				874.67		

ウ 山林  
該当なし

エ 不動産売却等  
該当なし

オ 財産の交換  
該当なし

カ 動産  
該当なし

キ 物権  
該当なし

ク 無体財産権  
該当なし

ケ 有価証券  
該当なし



コ 出資による権利  
該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便 はがき	円 47,917	円 86,980	円 98,537	円 36,360	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスリペー ドカード	0	0	0	0	
合 計	47,917	86,980	98,537	36,360	

(平成23年3月31日現在)

イ タクシーチケットの受払状況

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末
	購入枚数	使用枚数及び金額	
枚 19	枚 90	枚 61	枚 48
		59,690円	

(平成23年3月31日現在)

## (3) 基金

(平成23年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		増	減		
障害者自立支援対策臨時特例基金	円 2,283,183,966	円 231,461,709	円 415,924,510	円 2,098,721,165	
合計	2,283,183,966	231,461,709	415,924,510	2,098,721,165	

## (4) 債権

(平成23年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中		本年度末		備考
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
財産貸付収入 (境港運動寮)	円 52,500	1			円 42,000	1	
財産貸付収入 (羽合ひかり園)	37,500	1			30,000	1	
財産貸付収入 (西部やまと園)	15,000	1			12,000	1	
財産貸付収入 (西部やまと園)	4,868	1			2,434	1	
財産貸付収入 (旧浜村警察署 下坂本駐在所)	648,655	1			370,660	1	
行政財産使用料 (鹿野からみ園)	19,500	2			12,000	2	
行政財産使用料 (障害者体育センター)	0	0			12,000	1	
合計	778,023	7			481,094	8	

20 財産の貸付及び使用許可調べ  
 (1) 土地及び建物  
 ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏名	住所	
行政財産	配電線施設用地	鳥取市鹿野町今市1078	本柱2 支線1	H20.3.12	S53.4.1	H20.4.1 ~H25.3.31	月額・年額 4,500	4,500	鳥取市新品治1-6 中国電力(株)鳥取営業所	鹿野かちみ園	
行政財産	配電線施設用地	鳥取市鹿野町今市1078	支線2	H19.3.2	H4.10.1 H9.4.1	H19.4.1 ~H24.3.31	月額・年額 3,000	3,000	鳥取市新品治1-6 中国電力(株)鳥取営業所	鹿野かちみ園	
行政財産	配電線施設用地	鳥取市湖山町西3-113-2	本柱1 支線1	H17.4.1	H17.4.1	H22.4.1 ~H27.3.31	月額・年額 3,000	3,000	鳥取市寺町50 西日本電信電話(株)鳥取支店	障害者 体育センター	
行政財産	ユニツト型特別養護老人ホーム用地	鳥取市湖山町西3-113-1	173.82㎡	H22.3.19	H19.5.14	H22.4.1 ~H23.3.31	月額・年額 93,380	93,380	鳥取市伏野2259-43 (福)鳥取県厚生事業団	障害者 体育センター	
行政財産	給水・汚水管理設	鳥取市湖山町西3-113-1	8.102㎡	H22.3.19	H19.12.19	H22.4.1 ~H23.3.31	月額・年額 4,830	4,830	鳥取市伏野2259-43 (福)鳥取県厚生事業団	障害者 体育センター	
行政財産	鳥取県立鹿野かちみ園職員駐車場	鳥取市鹿野町今市1078	50台分	H22.12.20	H22.12.20	H22.12.20 ~H23.3.31	50,000	200,000 308,710	鳥取市伏野2259-43 (福)鳥取県厚生事業団	鹿野かちみ園	
普通財産	配電線施設用地	南部町阿賀15	本柱1 支線1	H17.4.1	H17.4.1	H17.4.1 ~H27.3.31	月額・年額 3,000	3,000	米子市加茂町2丁目51 中国電力(株)米子営業所	旧西部やまと園	
普通財産	配電線施設用地	湯梨浜町大字光吉字南津5-2外	本柱2 支線3	H17.4.1	H17.4.1	H17.4.1 ~H27.3.31	月額・年額 7,500	7,500	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力(株)倉吉営業所	旧羽合ひかり園	
普通財産	配電線施設用地	境港市外江町3413-3	本柱3 支線2 支柱2	H17.4.1	H17.4.1	H17.4.1 ~H27.3.31	月額・年額 10,500	10,500	米子市加茂町2丁目51 中国電力(株)米子営業所	旧境港通勤寮	
普通財産	防災行政無線屋外支局施設用地	南部町阿賀15	6.40㎡	H21.4.1	H18.4.1	H21.4.1 ~H24.3.31	2,434	2,434	西伯郡南部町法勝寺377-1 南部町	旧西部やまと園	

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先住所氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
普通財産	障害者自立支援法に基づく共同生活介護・共同生活援助一休型事業所」の共同生活住居	鳥取市気高町下坂本字下矢口1033-17	187.27㎡	H19.8.1	H19.8.1	H19.8.1 ~ H24.7.31	140,077	140,077	鳥取市伏野2259-43(福)鳥取県厚生事業団	土地・建物一体として貸付
普通財産	西部やまと園用地	南部町阿賀15	26,965.68㎡	H17.3.31	H17.3.31	H17.4.1 ~ H27.3.31	—	—	鳥取市伏野2259-43(福)鳥取県厚生事業団	議決による無償貸付
普通財産	羽合ひかり園用地	湯梨浜町光吉9-2他	17,716.81㎡	H17.3.31	H17.3.31	H17.4.1 ~ H27.3.31	—	—	鳥取市伏野2259-43(福)鳥取県厚生事業団	議決による無償貸付
普通財産	白兎はまなす園用地	鳥取市伏野石山ヶ鼻1989-8他	2,789.00㎡	H17.3.31	H17.3.31	H17.4.1 ~ H27.3.31	—	—	鳥取市伏野2259-43(福)鳥取県厚生事業団	議決による無償貸付
普通財産	白兎はまなす園用地	鳥取市伏野石山ヶ鼻2256-1	10,162.00㎡	H17.4.1	H17.4.1	H17.4.1 ~ H27.3.31	—	—	鳥取市伏野2259-43(福)鳥取県厚生事業団	議決による無償貸付
普通財産	境港通勤寮用地	境港市外江町3413-3他	2,637.50㎡	H17.3.31	H17.3.31	H17.4.1 ~ H27.3.31	—	—	鳥取市伏野2259-43(福)鳥取県厚生事業団	議決による無償貸付
普通財産	障害者自立支援法に基づく「就労継続支援A型事業所F&Y境港1」の事業所用地	境港市中野町1929-1	1,583.8㎡	H21.4.1	H21.4.1	H21.4.1 ~ H26.3.31	—	—	米子市上後藤八丁目9番23号 社会福祉法人養和会	議決による1/ 2減免貸付 (旧)境水産高等学校
計										
合計										

イ 建物

行政・普通財産の区分	貸(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付期間(使用許可)間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先住所名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産	鳥取県ろうあ団体連合会事務所	鳥取市扇町21	55.37㎡	H22.3.31	H22.3.31	H22.4.1 ~H23.3.31	893,760	0	鳥取市扇町21 鳥取県ろうあ団体連合会	鳥取県行政財産事務取扱規則第12条第7項に基づき10/10減免
行政財産	社会福祉法人鳥取県身体障害者福祉協会事務所	鳥取市扇町21	17.95㎡	H22.5.20	H22.5.20	H22.5.20 ~H23.3.31	287,280	0	鳥取市扇町21 鳥取県身体障害者福祉協会	鳥取県行政財産事務取扱規則第12条第7項に基づき10/10減免
行政財産	鳥取県障害者スポーツ協会事務所	鳥取市扇町21	17.95㎡	H22.5.20	H22.5.20	H22.5.20 ~H23.3.31	287,280	0	鳥取市扇町21 鳥取県障害者スポーツ協会	鳥取県行政財産事務取扱規則第12条第7項に基づき10/10減免
計										
普通財産	障害者自立支援法に基づく「共同生活介護・共同生活援助」の共同生活住居	鳥取市気高町下坂本字下矢口1033-17	75.67㎡	H19.8.1	H19.8.1	H19.8.1 ~H24.7.31	137,918	137,918	鳥取市伏野2259-43 (福)鳥取県厚生事業団	土地・建物一体として貸付
普通財産	障害者自立支援法に基づく「就労継続支援A型事業所F&Y境港」の事業所	境港市中野町1929-1	780㎡	H21.4.1	H21.4.1	H21.4.1 ~H26.3.31	-	1,556,960	米子市上後藤八丁目9番23号 社会福祉法人養和会	議決による1/2減免貸付 (旧)境水産高等学校
計										
合計										

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先住所名	使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料				
身体障害者用自動車	1	ブルーバード1800 AT改造車 登録番号 鳥88さ22-53	H22.4.1 ~ H23.3.31	0	0	鳥取市千代水2-8 鳥取県指定自動車学校協会	山陰中央自動車学校	身体障害者自動車操作訓練事業	
合計									

21 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積(m <sup>2</sup> )	契約の状況			借受先		備考
					契約書の有無	借受期間	借料(円) 単価	本年度の借料	住氏名	
土地	山林	白兔はまなす園敷地	鳥取市伏野元石山ヶ鼻	10,162	有	H22.4.1 ~H23.3.31	月額・年額 2,720,000	2,720,000	鳥取市東町2丁目325番地 鳥取森林管理署	
合計								2,720,000		

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1)職員住宅

該当なし

(2)職員駐車場調べ

該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

27 貸付金等状況調べ

該当なし

○ 意見、要望等

該当なし